

平成27年度事業報告

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

当会は法人会の基本指針である「健全な納税者の団体」「よき経営者をめざすものの団体」「地域社会に貢献する団体」の趣旨に沿い、会員各位の積極的なご協力を得て、企業並びに地域社会の健全な発展を図るため、活発な各種事業活動を展開することができました。

これもひとえに、会の趣旨に賛同いただいた多くの会員各位の皆様、日野税務署並びに関係諸団体の格別なるご支援、ご協力の賜物であると感謝いたします。

以下、その概要をご報告いたします。

1 税知識の普及を目的とする事業

本部関係では、新規設立法人を対象とした新設法人説明会、決算期を迎える法人を対象とした決算法人説明会、法人税や消費税の申告書の書き方を目的とした法人税消費税講座、マイナンバー制度セミナーなどを開催し、24回計422名、支部関係では税制改正やマイナンバー制度セミナー等をテーマとして、支部合同開催も含め17回271名、青年部会、女性部会、源泉部会では、合わせて8回127名、全体では49回820名のご参加いただきました。

2 納税意識高揚を目的とする事業

租税教育としてのメイン事業「第8回ぜいきんウォークラリーinよみうりランド」を8月8日開催、夏休み中の小学生・幼児及び保護者合わせて574名をよみうりランドへ招いて、税金教室並びに税金クイズのウォークラリーを実施、税の大切さを学びました。

また、日野市内の10小学校の1年生875名を対象に動物(ポニー)とふれあう教室を開催し、日野市の教育予算の紹介パンフレットと税のクリアファイルを配布しました。広報活動では広報誌「ふれあい」を6回発行、法人会活動状況や、税制の動きなど会員にとって貴重な情報を提供致しました。

日野地区、稲城地区では「税を考える週間」事業に協賛し、日野税務署、東京税理士会日野支部等の協力を得て、10月から11月に管内で開催された「Iのまちいなぎ市民まつり」や「日野市産業まつり」に積極的に参加、税のなんでも相談や大人や子供向けの税のクイズ、1億円重さ体験などを実施、クイズ解答者には花鉢やノートを進呈、税のパンフレット配布など税金のPR活動を行いました。多摩地区では、4月に東日本大震災復興支援を兼ねて開催された「せいせき桜まつり」に参加、公園内に設置されたテント内にて、大人や子供向けの税のクイズ、1億円重さ体験等を実施、クイズ解答者には花鉢やノートを進呈、税のPR活動を行いました。青年部会では、租税教育養成講座や管内の小学校9校の6年生749名の児童を対象に租税教室を開催、部会役員が講師を務め消費税を中心に税金について学びました。

女性部会では、第6回税に関する絵はがきコンクールを7月～8月にかけて実施いたしました。教育委員会を通じて、日野、多摩、稲城の小学生約2万人に応募用紙を配布し実施しました。その結果、368名の児童から応募がありました。

厳選なる選考の結果、各賞と入選を含め14名の児童が受賞され、1月7日の表彰式にて、賞状と記念品を贈呈いたしました。

なお、応募された全作品は京王線高幡不動駅南北自由通路や、市役所等に展示し市民の方々に広く公開させていただきました。

3 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

公益財団法人全国法人会総連合主催による、今年度の法人会全国大会・徳島大会は、10月8日徳島市内で開催、平成28年度税制改正に関する提言が決議され、各政党及び関係機関にその実現を強く要望しました。

主な提言内容につきましては、税・財政改革のあり方、経済の活性化と中小企業対策、地方のあり方などP12～P22に記載させていただいております。

今回の改正では、法人実効税率20%台の実現、少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例、交際費課税の適用期限延長、経済活性化と中小企業対策、地方税のあり方など法人会の要望事項が改正に盛り込まれ、実現する運びとなりました。

青年部会、女性部会では、それぞれ全国青年の集い「茨城大会」や全国女性フォーラム「福岡大会」に参加いたしました。

また、全法連主催による税制セミナーには公益税制委員長が出席いたしました。

4 地域企業の健全な発展に資する事業

本部関係では、簿記のしくみを基礎からマスターすることを目的として10日間にわたり初級簿記セミナーや融資制度個別相談会、経営セミナーを開催いたしました。

青年部会では、今年の1月から実施となったマイナンバー制度や労務管理などをテーマに社会保険労務士を招いて、講演いただきました。女性部会では、高齢者の医療と介護をテーマに、日本ではまだ少ない「家庭医」、地域のかかりつけ医として取り組んでいるあいクリニック中沢の亀谷院長を講師に招き、「高齢者の医療と介護」と題し講演いただきました。

源泉部会では、学校法人実践女子学園副理事長の田島学長を講師に招き、「新たに施行された食品表示法とは」と題し講演いただきました。

また、最低賃金制度や60歳以降の雇用保険・年金等をテーマに、社会保険、労働保険セミナーを開催いたしました。

5 地域社会への貢献を目的とする事業

昨年に引き続き、東京都環境局並びに一般社団法人東京法人会連合会と提携して、中小規模事業所を対象とした「地球温暖化対策報告書制度」へ取り組み、会員企業127社から報告書の提出をいただきました。

また、日野市で推進している「ふだん着でCO₂をへらそう」啓発活動に女性部会が中心となり、日野市環境フェアへ参加いたしました。

1月7日には前TBSテレビ解説室長の杉尾秀哉氏を講師に招き、「2016年政治と経済の展望」と題し新春講演会を開催いたしました。

「税を考える週間」に協賛して税務関係6団体主催による署長講演会を開催、「税の役割と税務署の仕事」と題し日野税務署長田村円氏に講演いただきました。

地区支部関係では、市長講演会を地区別に開催、地方自治体が抱えている現状や将来のありべき姿などについて講演いただきました。

6 会員の交流に資するため事業

会員相互の交流を目的とした第16回会員交流チャリティーゴルフ大会や新年賀詞交歓会等の交流事業を開催し、多くの会員のご参加をいただき、盛況裡に実施することが出来ました。

地区、支部でも日帰りバス研修会、ゴルフ大会、バーベキュー大会、カラオケ大会、アフタヌーンクルージングなどの会員交流会を開催、各部会でも会員交流会や日帰りバス研修会、工場見学研修会等を開催し多くの会員のご参加をいただきました。

7 会員の福利厚生等に資する事業

法人会の福利厚生制度として定着しております「経営者大型保障制度」をはじめとする各種の共済制度は、明日への備えとして、多くの会員にご加入いただいております、制度の一層の普及推進を図りました。

また、会員企業の福利厚生を図るため、経営者、従業員などを対象に、1日人間ドックの成人病健康診断や会員企業の各種福利厚生施設の利用斡旋を行いました。

なお、本年度より、新たに福利厚生の実施を図るため、㈱セレモア「葬祭サービス団体割引制度」や医療法人社団めぐみ会「人間ドック会員優待制度」などと提携いたしました。

8 その他法人の目的を達成するための事業

年度末の組織状況は、会員数 1,584 社（正会員 1,430 社、賛助会員 154 社）、加入率 46.4% となりました。

今年度の会員増強運動は、各地区支部単位で行動日を設け積極的に行いました。

その結果、73 社（正会員 46 社、賛助会員 27 社）の新入会員を迎えることが出来ました。

しかしながら廃業、休業、業績不振、また転出による退会者が 72 社の減少となりました。

また、財政基盤の確立を図るため、未収会費の徴収と会費の口座振替制度のより一層の促進を図りました。

9 今後の課題

以上、述べてきましたように、法人会は、「健全な納税者の団体」であると同時に「良き経営者をめざすものの団体」として、会員の研鑽、納税意識の向上に寄与するとともに地域に密着した活動を通じて広く社会への貢献に積極的に行っています。しかしながら、法人会組織は企業経営を取り巻く環境の悪化もあり、このままの状況では現状の会員数の維持さえ困難なことが予想されます。

会員数の拡大は、例えば税制改正要望事項の実現が図られるようになること、スケールを生かすことで会員へのより良い事業サービスが展開できること、法人会活動に対する地域社会からの理解が得られることなど、多くの会員を擁することで、より多くのものが得られるはずです。本年もさらに強力に増強運動を進めてまいります。

また、公益社団法人として、一層の公益活動としての税知識の普及、納税道義の高揚、企業経営と社会への健全な発展に貢献することに加え、小学生への租税教育活動の推進や、地球温暖化防止（CO₂削減）のための一般市民の方々を対象とした啓発活動等更なる事業の充実を積極的に推進していくことが重要と考えられます。

今後、法人会の組織と税制の根幹を支える会員企業への満足度を高めることが不可欠であり、その満足を提供するための研修事業をはじめとして、法人会のサービス機能の強化を図ってまいります。

日野法人会としても、多数の会員企業のご参加をいただくなかで、地域に密着した活動を通して、幅広く社会への貢献に積極的に行ってまいります。

今後も 1,584 社の会員を結集して、法人会の目的実現のために一層の努力を傾けたいと存じます。

会員各位のご協力に感謝いたしまして、平成 27 年度の事業報告と致します。

事業内容

1. 税知識の普及を目的とする事業

<本部関係>

事業名称	開催日	会 場	主な内容
		出席者	
1 新設法人説明会	4月22日	日野税務署 7名	会社の誕生と税金について 講師 日野税務署中山審理担当上席他
2 新設法人説明会	6月10日	日野税務署 7名	会社の誕生と税金について 講師 日野税務署中山審理担当上席他
3 新設法人説明会	8月18日	日野税務署 2名	会社の誕生と税金について 講師 日野税務署大久保審理担当上席他
4 新設法人説明会	10月23日	日野税務署 6名	会社の誕生と税金について 講師 日野税務署大久保審理担当上席他
5 新設法人説明会	12月1日	日野税務署 12名	会社の誕生と税金について 講師 日野税務署大久保審理担当上席他
6 新設法人説明会	2月 2日	パルテノン多摩 1名	会社の誕生と税金について 講師 日野税務署大久保審理担当上席他
7 決算法人説明会	4月24日	日野税務署 9名	会社の決算と申告について 講師 日野税務署中山審理担当上席他
8 決算法人説明会	5月22日	日野税務署 21名	会社の決算と申告について 講師 日野税務署中山審理担当上席他
9 決算法人説明会(午前)	6月12日	日野税務署 28名	会社の決算と申告について 講師 日野税務署中山審理担当上席他
10 決算法人説明会(午後)	6月12日	日野税務署 19名	会社の決算と申告について 講師 日野税務署中山審理担当上席他
11 決算法人説明会	8月21日	日野税務署 9名	会社の決算と申告について 講師 日野税務署大久保審理担当上席他
12 決算法人説明会	9月18日	日野税務署 28名	会社の決算と申告について 講師 日野税務署大久保審理担当上席他
13 決算法人説明会	10月27日	日野税務署 7名	会社の決算と申告について 講師 日野税務署大久保審理担当上席他
14 決算法人説明会	11月19日	日野税務署 12名	会社の決算と申告について 講師 日野税務署大久保審理担当上席他
15 決算法人説明会	12月 9日	日野税務署 26名	会社の決算と申告について 講師 日野税務署大久保審理担当上席他
16 決算法人説明会	1月26日	パルテノン多摩 9名	会社の決算と申告について 講師 日野税務署大久保審理担当上席他
17 決算法人説明会	2月 4日	パルテノン多摩 8名	会社の決算と申告について 講師 日野税務署大久保審理担当上席他

18	決算法人説明会(午前)	3月23日	パルテノン多摩	会社の決算と申告について
			53名	講師 日野税務署大久保審理担当上席他
19	決算法人説明会(午後)	3月23日	パルテノン多摩	会社の決算と申告について
			45名	講師 日野税務署大久保審理担当上席他
20	法人税・消費税講座①	3月2日	多摩信用金庫高幡不動支店	法人税消費税の確定申告書の書き方等
			12名	講師 日野税務署大久保審理担当上席他
21	法人税・消費税講座②	3月3日	多摩信用金庫高幡不動支店	法人税・消費税の確定申告書の書き方等
			12名	講師 日野税務署大久保審理担当上席他
22	マイナンバー制度 セミナー	9月2日	稲城市地域振興プラザ	マイナンバー制度の概要について
			23名	講師 日野税務署大久保審理担当上席
23	マイナンバー制度 セミナー	9月4日	パルテノン多摩	マイナンバー制度の概要について
			27名	講師 日野税務署大久保審理担当上席
24	マイナンバー制度 セミナー	9月11日	日野市ふれあいホール	マイナンバー制度の概要について
			39名	講師 日野税務署大久保審理担当上席

<支部関係>

	事業名称	開催日	会 場 出席者	主な内容
1	日野地区第1・2・13・ 14支部合同税務研修会	4月22日	サカエヤ茶楼	平成27年度税制改正のあらまし
			22名	講師 日野税務署中山審理担当上席
2	日野地区第3・4・5支部 支部合同税務研修会	4月15日	浜寿司	平成27年度税制改正のあらまし
			12名	講師 日野税務署中山審理担当上席
3	日野地区第3・4・5支部 合同税務研修会	11月26日	満留寿	マイナンバー制度の概要について
			12名	講師 日野税務署大久保審理担当上席
4	日野地区第6支部 税務研修会	4月21日	多摩電気工事㈱	平成27年度税制改正のあらまし
			14名	講師 日野税務署中山審理担当上席
5	日野地区第6支部 税務研修会	11月13日	多摩電気工事㈱	マイナンバー制度の概要について
			16名	講師 日野税務署大久保審理担当上席
6	日野地区第7・8支部 合同税務研修会	5月19日	平山増田屋	平成27年度税制改正のあらまし
			9名	講師 日野税務署中山審理担当上席
7	日野地区第7・8支部 合同税務研修会	2月26日	満留寿	マイナンバー制度の概要について
			6名	講師 日野税務署大久保審理担当上席
8	日野地区第9支部 税務研修会	5月28日	(株)守重建設	平成27年度税制改正のあらまし
			6名	講師 日野税務署中山審理担当上席
9	日野地区第9～10支部 合同税務研修会	1月19日	多摩信用金庫高幡不動支店	マイナンバー制度の概要について
			18名	講師 日野税務署大久保審理担当上席
10	日野地区第10～12支部 合同税務研修会	4月17日	パーネ	平成27年度税制改正のあらまし
			18名	講師 日野税務署中山審理担当上席

11	日野地区第11～12支部 合同税務研修会	12月2日	パーネ	マイナンバー制度の概要について
			16名	講師 日野税務署大久保審理担当上席
12	多摩地区第1～9支部合同 税務研修会	5月20日	京王クラブ	平成27年度税制改正のあらまし
			25名	講師 日野税務署中山審理担当上席
13	多摩地区第1～9支部合同 税務研修会	10月26日	多摩アカデミーヒルズ	マイナンバーと相続税・贈与税について
			33名	講師 多摩オリエンタル法律事務所 田崎博実弁護士
14	稲城地区第1～4支部合同 税務研修会	5月21日	稲城市地域振興プラザ	平成27年度税制改正のあらまし
			27名	講師 日野税務署中山審理担当上席
15	稲城地区第1支部 税務研修会	11月9日	福寿庵	マイナンバー制度の概要について
			15名	講師 日野税務署大久保審理担当上席
16	稲城地区第2支部 税務研修会	2月22日	押立ふれあい会館	マイナンバー制度の概要について
			11名	講師 日野税務署大久保審理担当上席
17	稲城地区第3支部 税務研修会	11月13日	坂浜コミュニティ防災センター	マイナンバー制度の概要について
			11名	講師 日野税務署大久保審理担当上席

<部会関係>

事業名称	開催日	会 場	主な内容
		出席者	
1 女性部会日野地区 税務研修会	11月24日	多摩信用金庫日野支店	税務行政の現状 国税庁レポート2015より
		15名	講師 日野税務署冷川法人課税第1部門統括官
2 女性部会多摩地区 税務研修会	12月2日	京王クラブ	税務行政の現状 国税庁レポート2015より
		10名	講師 日野税務署冷川法人課税第1部門統括官
3 女性部会稲城地区 税務研修会	11月10日	稲城市商工会	税務行政の現状 国税庁レポート2015より
		16名	講師 日野税務署冷川法人課税第1部門統括官
4 源泉部会テーマ別 研修会	8月27日	京王クラブ	マイナンバー制度について
		15名	講師 日野税務署大久保審理担当上席
5 源泉部会テーマ別 研修会	9月16日	多摩市健康センター	源泉所得税の概要、給与所得の源泉徴収事務について
		20名	講師 日野税務署源泉所得税担当関口上席
6 源泉部会テーマ別 研修会	11月16日	日野税務署	年末調整のしかたについて
		23名	講師 日野税務署源泉所得税担当関口上席他
7 源泉部会テーマ別 研修会	11月26日	多摩市健康センター	年末調整実務講座
		5名	講師 日野税務署源泉所得税担当関口上席
8 源泉部会テーマ別 研修会	1月27日	多摩市健康センター	源泉所得税の実務講座 毎月の給与の源泉徴収について他
		23名	講師 日野税務署源泉所得税担当関口上席

2. 納税意識高揚を目的とする事業

<本部関係>

	事業名称	開催日	会 場	主な内容
			出席者	
1	第8回ぜいきんウォーク ラリーinよみうりランド	8月8日	よみうりランド 「太陽の広場」 小学生・幼児 394名 保護者 180名 日野市長(代理)/ 多摩市長/ 稲城市長(代理) 税務署長、副署長ほか23名 法人会役員 106名 計706名	①ぜいきん教室 ステージ上にてぜいきんてな～に ②その後、園内6ヶ所の税金クイズチェック ポイントを回りながらスタンプラリー
2	租税教室を兼ねた サッカースクール (第2回日野法人会長杯争奪 日野市少年サッカー大会)	11月23日 開会式 12月20日 表彰式	日野市北川原公園グラウンド 小学5年生301名 日野市サッカー連盟10名 市長、税務署 5名 法人会役員 24名 計340名	日野市サッカー連盟との共催 グラウンド内にて、税金〇×クイズ 約1か月間にわたり20チームのトーナメント形式で 試合が行われ、最終日の表彰式では、上位4チームに 賞状とカップを贈呈した。
3	動物(ポニー)と ふれあう教室での日野市 教育予算の啓発活動	5月21日	日野市立夢が丘小学校 小学生49名	小学1年生を対象に、動物(ポニー)とふれあう教室 での日野市教育予算の啓発活動 パンフレット配布 「みんなで学ぼう!! わたしたちのくらしと税金」 ～どのようにお金が使われているか考えてみよう～
4	動物(ポニー)と ふれあう教室での日野市 教育予算の啓発活動	5月22日	日野市立仲田小学校 小学生57名	小学1年生を対象に、動物(ポニー)とふれあう教室 での日野市教育予算の啓発活動 パンフレット配布 「みんなで学ぼう!! わたしたちのくらしと税金」 ～どのようにお金が使われているか考えてみよう～
5	動物(ポニー)と ふれあう教室での日野市 教育予算の啓発活動	6月1日	日野市立南平小学校 小学生79名	小学1年生を対象に、動物(ポニー)とふれあう教室 での日野市教育予算の啓発活動 パンフレット配布 「みんなで学ぼう!! わたしたちのくらしと税金」 ～どのようにお金が使われているか考えてみよう～
6	動物(ポニー)と ふれあう教室での日野市 教育予算の啓発活動	6月3日	日野市立日野第8小学校 小学生106名	小学1年生を対象に、動物(ポニー)とふれあう教室 での日野市教育予算の啓発活動 パンフレット配布 「みんなで学ぼう!! わたしたちのくらしと税金」 ～どのようにお金が使われているか考えてみよう～
7	動物(ポニー)と ふれあう教室での日野市 教育予算の啓発活動	6月4日	日野市立豊田小学校 小学生121名	小学1年生を対象に、動物(ポニー)とふれあう教室 での日野市教育予算の啓発活動 パンフレット配布 「みんなで学ぼう!! わたしたちのくらしと税金」 ～どのようにお金が使われているか考えてみよう～
8	動物(ポニー)と ふれあう教室での日野市 教育予算の啓発活動	6月6日	日野市立旭ヶ丘小学校 小学生94名	小学1年生を対象に、動物(ポニー)とふれあう教室 での日野市教育予算の啓発活動 パンフレット配布 「みんなで学ぼう!! わたしたちのくらしと税金」 ～どのようにお金が使われているか考えてみよう～
9	動物(ポニー)と ふれあう教室での日野市 教育予算の啓発活動	6月11日	日野市立平山小学校 小学生96名	小学1年生を対象に、動物(ポニー)とふれあう教室 での日野市教育予算の啓発活動 パンフレット配布 「みんなで学ぼう!! わたしたちのくらしと税金」 ～どのようにお金が使われているか考えてみよう～
10	動物(ポニー)と ふれあう教室での日野市 教育予算の啓発活動	6月12日	日野市立七生緑小学校 小学生76名	小学1年生を対象に、動物(ポニー)とふれあう教室 での日野市教育予算の啓発活動 パンフレット配布 「みんなで学ぼう!! わたしたちのくらしと税金」 ～どのようにお金が使われているか考えてみよう～

11	動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓発活動	6月18日 6月19日	日野市立日野第4小学校 小学生126名	小学1年生を対象に、動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓発活動 パンフレット配布 「みんなで学ぼう!! わたしたちのくらしと税金」 ～どのようにお金が使われているか考えてみよう～
12	動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓発活動	6月20日	日野市立日野第3小学校 小学生71名	小学1年生を対象に、動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓発活動 パンフレット配布 「みんなで学ぼう!! わたしたちのくらしと税金」 ～どのようにお金が使われているか考えてみよう～
13	確定申告「納税キャンペーン」	2月16日	豊田駅イオンモール広場 13名	期限内納税の推進、電子申告PRチラシ配布

広報誌「ふれあい」発行

	事業名称	発行号	発行部数	主な内容
1	広報誌「ふれあい」の発行	156号 5・6月号	1,900部	税情報 マイナンバー制度が始まります 便利な電子申告・電子納税等をご利用ください 都税事務所からのお知らせ
2	広報誌「ふれあい」の発行	157号 7・8月号	1,900部	第5回通常総会を開催 日野税務署人事異動 活動報告
3	広報誌「ふれあい」の発行	158号 9・10月号	1,900部	第8回ぜいさんウォークラリーInよみうりランドを開催 法人の皆様には法人番号をお届けします 活動報告、新入会員紹介
4	広報誌「ふれあい」の発行	159号 11・12月号	1,900部	法人会の平成28年度税制改正に関する提言まとまる 新春講演会、新年賀詞交歓会のお知らせ 活動報告、新入会員紹介
5	広報誌「ふれあい」の発行	160号 1・2月号	1,900部	新春放談 ゲスト 学校法人駒澤学園理事長 葛城天快氏 日野税務署長 田村 円氏、岩田法人会長 平成26年度納税表彰式
6	広報誌「ふれあい」の発行	161号 3・4月号	1,900部	平成28年度税制改正大綱 「法人税率20%台への引き下げ」 盛り込まれる 東法連特定退職金強制制度 活動報告、新入会員紹介

<地区関係>

事業名称	開催日	会 場	主な内容
		出席者	
1 「税を考える週間」協賛 Iのまち いなぎ市民まつり での税のPR活動	10月24日 25日	稲城市中央公園 一般市民600名 法人会役員等21名	税のなんでも相談 相談員 東京税理士会日野支部所属 窪田栄子氏、斎村睦子氏、大石直也氏 松井利通氏 税金クイズ（大人・子供）、解答者に花鉢等配付 1億円の重さ体験、税のパネル展示、税のパンフレット配布、献血運動
2 「税を考える週間」協賛 日野市産業まつりでの 税のPR活動	11月14日 15日	日野市民の森ふれあいホール 一般市民600名 法人会役員等36名	税のなんでも相談 相談員 東京税理士会日野支部所属 大石富雄氏、竹内英雄氏、蛭名潤氏、 江野敦子氏 税金クイズ（大人・子供）、解答者に花鉢等配付 1億円の重さ体験、税のパネル展示、税のパンフレット配布、日本酒銘柄当て
3 東日本大震災復興支援 第34回せいせき桜まつり での 税のPR活動	4月5日	桜ヶ丘 九頭龍公園周辺 一般市民300名 法人会役員等12名	税金クイズ（大人・子供）、解答者に花鉢、ペン等 配付、1億円重さ体験

＜部会関係＞

事業名称	開催日	会 場	主な内容
		出席者	
1 青年部会 租税教室養成講座	11月25日	多摩市健康センター 11名	租税教室の運営、進め方
2 青年部会 小学校での租税教室	1月20日	日野市立日野第三小学校 6年1組～2組 計59名	6年生を対象に租税教室を開催 税金とは何か、税の役割について 講師 岩田常任理事 補佐 若山顧問、黒田常任理事、 鶯生副部長
	1月23日	日野市立仲田小学校 6年1組～2組 計67名	6年生を対象に租税教室を開催 税金とは何か、税の役割について 租税教育ビデオ「マリンとヤマトの不思議な日曜日」を上映 講師 雨宮常任理事、岩田常任理事 補佐 山田理事
	1月23日	日野市立夢が丘小学校 6年1組～2組 計65名	6年生を対象に租税教室を開催 税金とは何か、税の役割について 講師 若山顧問 補佐 鶯生副部長、
	1月29日	日野市立豊田小学校 6年1組～3組 計97名	6年生を対象に租税教室を開催 税金とは何か、税の役割について 講師 岩田常任理事、黒田常任理事 補佐 鶯生副部長、若山顧問、溝口
	1月27日	多摩市立豊ヶ丘小学校 6年1組～2組 計52名	6年生を対象に租税教室を開催 税金とは何か、税の役割について 租税教育ビデオ「マリンとヤマトの不思議な日曜日」を上映 講師 原常任理事、山口理事 補佐 佐藤運営専務、馬場理事
	1月28日	多摩市立多摩第二小学校 6年1組～4組 計146名	6年生を対象に租税教室を開催 税金とは何か、税の役割について 租税教育ビデオ「マリンとヤマトの不思議な日曜日」を上映 講師 城所前理事、岡田副部長、馬場理事 補佐 岡田副部長、馬場理事、鶯生副部長
	2月17日	多摩市立西落合小学校 6年1組～2組 計66名	6年生を対象に租税教室を開催 税金とは何か、税の役割について 租税教育ビデオ「マリンとヤマトの不思議な日曜日」を上映 講師 原常任理事 補佐 渡辺部長、山口理事
	12月21日	稲城市立長峰小学校 6年1組～3組 計98名	6年生を対象に租税教室を開催 税金とは何か、税の役割について 講師 種田副部長、木谷常任理事、栗本 補佐 石井常任理事、種田副部長、 木谷常任理事
	1月28日	稲城市立稲城第一小学校 6年1組～3組 計99名	6年生を対象に租税教室を開催 税金とは何か、税の役割について 講師 種田副部長、石井常任理事、栗本 補佐 石井常任理事、種田副部長、 木谷常任理事

事業名称		開催日	会 場 出席者	主な内容
3	女性部会 第6回税に関する 絵はがきコンクール 応募期間 7月～8月 応募数368名	表彰式 1月7日	京王プラザホテル多摩 受彰者・保護者44名 会員105名 計149名	対象 日野市・多摩市・稲城市の小学生 テーマ 税金で造られている建物・施設、税金 で購入されている物品、税金で行われている仕 事などをハガキに書いて応募 各賞並びに入選者の方々を新年賀詞交歓会にて 表彰 賞状と記念品(図書カード)贈呈 法人会長賞 日野市立豊田小学校 2年 中村 桧 様 女性部会長賞 多摩市立東寺方小学校 6年 木村 百々奈 様 日野税務署長賞 日野市立日野第五小学校 2年 加川 怜奈 様 八王子都税事務所長賞 多摩市西落合小学校 6年 長澤 結依 様 入選10点 日野市立東光寺小学校 5年 及川 優 様 日野市立豊田小学校 4年 稲葉 銀河 様 日野市立豊田小学校 4年 内田 空 様 日野市立日野第四小学校 4年 柳原 望歩 様 日野市立豊田小学校 4年 梅田 明李 様 多摩市立瓜生小学校 6年 西村 美徳 様 多摩市立東寺方小学校 4年 木内 舞 様 多摩市立永山小学校 5年 山下 琴音 様 稲城市立稲城第四小学校 5年 関川 日陽 様 稲城市立稲城第七小学校 5年 君島 美朱 様

税に関する絵はがきコンクール応募全作品の展示

展示期間		展示会場
1	全応募作品展示 2月16日～2月19日	京王線高幡不動駅駅 南北自由通路
2	うち日野市応募作品の展示 2月 1日～2月12日	日野市役所1階ロビー
3	うち多摩市応募作品の展示 2月22日～3月15日	多摩市役所確定申告会場
4	うち稲城市応募作品の展示 2月22日～3月15日	稲城市役所1階ロビー

3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

<税制改正要望運動報告>

第32回法人会全国大会・徳島大会が、10月8日徳島市の県立産業観光交流センターで開催され、全国から約2千名の会員が参加、以下の要望を決議し各政党及び関係機関にその実現を強く要望した。

公益財団法人全国法人会総連合

平成28年度 税制改正に関する提言

我が国経済は、安倍晋三政権の経済政策「アベノミクス」が一定の効果をあげ、緩やかな回復基調を続けている。輸出は持ち直し傾向を見せ、雇用・所得環境が着実に改善しているほか、個人消費も消費税引き上げの影響を脱して底堅く推移している。

こうした流れを受けて企業収益は大幅に改善、設備投資も増加基調に転じ始めるなど、景気は好循環サイクルに入る動きを示しているとみられる。しかし、米国の金融政策や中国経済など外部環境が不確実性を増しており、景気を着実な好循環軌道に乗せるには、まだまだ課題が山積している。

肝心のデフレ脱却は、日銀による「異次元緩和」が円安・株高効果をもたらしているものの、インフレ目標の達成時期が先送りされるなど道半ばである。着手した法人実効税率引き下げでは、20%台へのさらなる引き下げに向けた明確な道筋が示されておらず、成長戦略も中核を成すべき規制改革で大胆さを欠いている。

国家的課題である財政健全化では、今年度の基礎的財政収支赤字半減目標こそ達成見込みとなったが、2020年度の黒字化、債務残高対GDP比引き下げという目標に向けては道筋が不透明である。改めて歳出・歳入一体による改革工程を示す必要がある。

また、アベノミクスによる効果は地域経済と雇用の担い手である中小企業にはまだ十分に浸透していない。地方創生の取り組みを深化させつつ、多角的で実効性ある戦略が強く求められる。

<基本的な課題>

I. 税・財政改革のあり方

我が国の財政は国・地方を合わせた長期債務残高が国内総生産（GDP）のほぼ2倍に達するなど、先進国の中で突出して悪化している。その原因が「受益」と「負担」のアンバランスにあることは論をまたない。「受益」とは行政サービス、つまり歳出であり、「負担」とはそれを賄うべき税金による歳入である。税・財政改革の基本は、まさにこのアンバランス是正にあるといえる。

歳出を構成する最大の分野は、言うまでもなく社会保障である。少子高齢化が先進国で最速のスピードで進展する我が国にとって、社会保障費の増加は不可避ではあるが、それを放置していたのでは歳出の増大に歯止めがかからない。従ってこれをどう抑制するかが最も重要なポイントといえる。

ただ、歳出と歳入のギャップは歳出改革だけでは解消困難なほど拡大してしまった。持続可能な社会保障制度の確立と財政健全化の両立を目的とする社会保障と税の一体改革で、消費税引き上げによる社会保障財源確保という歳入改革に乗り出したのはこのためだが、まだほんの一步に過ぎない。

「受益」と「負担」のアンバランスが解消に向かわない限り、我が国の財政も社会保障制度も立ち行かなくなる。それは国民の間に将来不安を醸成し、日本経済にも多大な悪影響を及ぼす。そうした事態を回避するには、中長期的に歳出・歳入一体で強力な改革に取り組むことが極めて重要であろう。

1. 財政健全化に向けて

先進国の中で突出して悪化した財政の健全化は国家的課題である。財政の信認が失われれば金利の急上昇などにより、財政だけでなく日本経済そのものも危機に陥りかねないからである。政府は経済再生と財政健全化の両立を目指し、「骨太の方針2015」で「経済再生なくして財政健全化なし」との基本哲学を示したが、同時に「財政健全化なくして経済再生なし」という考え方も重要であろう。

政府はかねて①2015年度に国・地方を含めた基礎的財政収支（プライマリーバランス＝PB）赤字の対GDP比半減②2020年度に黒字化、長期債務残高対GDP比の安定的引き下げ——という財政健全化目標を掲げてきた。15年度の目標は消費税率8%への引き上げなどで達成見込みとなった。20年度目標も「骨太の方針2015」の財政健全化計画で堅持することを再確認し、新たに18年度までを集中改革期間と位置づけ、PB赤字対GDP比1%程度を目安とする中間目標を設定した。

しかし、内閣府が本年7月に示した新たな「中長期の経済財政に関する試算」によると、20年度は実質2%、名目3%以上という高い成長を前提とした「経済再生ケース」でも、6.2兆円のPB赤字が残り黒字化にほど遠い。18年度の赤字もGDP比1.7%（9.5兆円）と目標の1%に届かない。

財政健全化計画は、17年4月に先送りされた消費税率10%への引き上げ以外の増税は想定しておらず、税の自然増収と歳出抑制だけで黒字化を達成するとしている。しかし、税収は景気次第で上振れもすれば下振れもすることに十分留意する必要がある。

歳出にしても、18年度までの3年間で政策経費の増加額を1.6兆円（社会保障費1.5兆円、その他0.1兆円）程度に抑制するとしているものの、その数字を裏付ける具体的抑制策は示されていない。来年度予算の概算要求基準（シーリング）も、3年連続で歳出上限の設定を見送っている。

財政健全化目標を達成するには、厳しい財政規律の下で歳出・歳入両面からより堅実な数値目標を設定して地道に取り組むことが求められる。

（1）財政健全化は歳出、歳入の一体的改革によって進めることが重要である。歳入では安易に税の自然増収を前提とすることなく、また歳出は聖域を設けず具体的削減の方策と工程表を明示し着実に実行すべきである。

（2）消費税率10%への引き上げに当たっては、経済への負荷を和らげる財政措置も必要であるが、それが財政健全化の阻害要因とならないよう十分注意すべきである。

（3）国債の信認が揺らいだ場合、金利の急上昇など金融資本市場に多大な影響を与え、成長をも左右すると考えられる。市場の動向を踏まえた細心の財政運営が求められる。

2. 社会保障制度に対する基本的考え方

持続可能な社会保障制度を構築するには、適正な「負担」を確保するとともに、「給付」を「重点化・効率化」によって可能な限り抑制することである。とくに、年金受給年齢に達した団塊の世代が10年後にはすべて後期高齢者になる超高齢化を考えると、医療、介護分野の給付抑制が喫緊の課題である。

こうした中で「骨太の方針2015」は今後3年間の社会保障関係費の伸びを1.5兆円に抑える目安を示した。これは毎年約1兆円と見込まれる自然増を半分に抑制するわけで意欲的ともいえる。その目安達成に向けては、医療費の地域差是正や後発医薬品（ジェネリック）の大幅な使用促進など多くの対策も掲げている。

しかし、いずれの対策も実現性や効果については極めて不透明であり、早急に対策実施の工程と数値目標を明確化する必要がある。とくに、来年度が2年に一度の改定年にあたる診療報酬をどう抑制するかは、その試金石となろう。

また、社会保障のあり方では「自助」「公助」「共助」の役割と範囲を改めて見直すことも重要である。医療費・介護費の抑制につながるとして注目されている健康寿命の問題についても、こうした見直しの議論を踏まえつつ、客観的なデータ分析に基づく実効性ある取り組みが求められる。

(1) 年金については、「マクロ経済スライドの厳格対応」、「支給開始年齢の引き上げ」、「高所得高齢者の基礎年金国庫負担相当分の年金給付削減」等、抜本的な施策を実施する。

(2) 医療については、成長分野と位置付け、大胆な規制改革を行う必要がある。給付の急増を抑制するために診療報酬（本体）体系を見直すとともに、ジェネリックの普及率80%以上を早期に達成する。

(3) 介護保険については、制度の持続性を高めるために真に介護が必要な者とそうでない者にメリハリをつけ、給付のあり方を見直す。

(4) 生活保護については、給付水準のあり方などを見直すとともに、不正受給の防止などさらなる厳格な運用が不可欠である。

(5) 少子化対策では、現金給付より保育所の整備など現物給付に重点を置いた方が効果的である。

(6) 企業の過度な保険料負担を抑え、経済成長を阻害しないような社会保障制度の確立が求められる。

3. 行政改革の徹底

先送りされた消費税率10%への引き上げは、2017年4月に確実に実施されることになった。これは財政健全化と社会保障の安定財源確保にとって不可欠だが、その前提に「行革の徹底」があったことを改めて想起すべきである。

消費税引き上げは国民に痛みを求めることに変わりはなく、その理解を得るには地方を含めた政府・議会が「まず隗より始めよ」の精神に基づき自ら身を削らなければならない。

しかし、国会は衆参両院とも1票の格差是正のみを理由とした小手先の定数増減策に終始しており、本来の大胆な議員定数削減に向けた議論を怠ったままである。公務員改革や特別会計と独立行政法人の改革も後退している印象が強い。以下の諸施策について、直ちに明確な期限と数値目標を定めて改革を断行するよう強く求めたい。

(1) 国・地方における議員定数の大胆な削減、歳費の抑制。

(2) 厳しい財政状況を踏まえ、国・地方公務員の人員削減と、能力を重視した賃金体系による人件費の抑制。

(3) 特別会計と独立行政法人の無駄の削減。

(4) 積極的な民間活力導入を行い成長につなげる。

4. 消費税引き上げに伴う対応措置

消費税率10%への引き上げにあたっては、前述した行政改革の徹底、歳出の見直しに本腰を入れるだけでなく、景気動向も十分注視する必要がある。とりわけ、中小企業にとって円滑に価格転嫁できるかどうかは死活問題であり、さらなる環境整備が重要である。

また、政府・与党が低所得者対策として導入する予定の軽減税率については、以下に示したようにさまざまな問題点があることから、税率10%段階での導入は必要ないと考える。

(1) 軽減税率は事業者の事務負担、税制の簡素化、税務執行コストおよび税収確保などの観点から問題が多く、当面（税率10%程度までは）は単一税率が望ましい。また、インボイスについては、単一税率であれば現行の「請求書等保存方式」で十分対応できるものとするので、導入の必要はない。

(2) 低所得者対策は現行の「簡素な給付措置」の見直しで対応するのが適当である。
(3) 現在施行されている「消費税転嫁対策特別措置法」の効果等を検証し、中小企業が適正に価格転嫁できるよう、さらに実効性の高い対策をとるべきである。

(4) 消費税の滞納防止は税率の引き上げに伴ってより重要な課題となる。消費税の制度、執行面においてさらなる対策を講じる必要がある。

5. マイナンバー制度について

マイナンバー制度は2016年1月から運用が開始されるが、国民や事業者が正しく内容を理解しているとは言い難い。国は、制度の仕組みなどについて周知に努め、定着に向けて取り組んでいく必要がある。

とくに、年金情報流出問題などが発生したことから国民の間に不安感が高まっている。マイナンバー運用に当たっては、個人情報情報の漏洩、第三者の悪用を防ぐためのプライバシー保護が十分に担保される措置を講じることが重要である。社会保障と税、災害対策となっている利用範囲の拡大についても、広範な国民的議論が必要となろう。

また、マイナンバーによる国民の利便性を高めるためにも、e-TaxやeLTAXを利用した場合の申告納税手続きの簡素化や各種手当等の申請手続きの簡略化を図るべきである。同時に、システム構築面などで行政側のコスト意識の徹底も求めている。

6. 今後の税制改革のあり方

今後の税制改革に当たっては、①経済の持続的成長と雇用の創出②少子高齢化や人口減少社会の急進展③グローバル競争とそれがもたらす所得格差など、経済社会の大きな構造的変化④国際間の経済取引の増大や多様化、諸外国の租税政策等との国際的整合性——などにどう対応するかという視点等を踏まえ、税制全体を抜本的に見直していくことが重要な課題である。

II. 経済活性化と中小企業対策

日本経済はアベノミクスが一定の効果をあげ、円安・株高の定着や企業収益の改善などを背景に緩やかな回復を続けている。ただ、現状では「異次元緩和」の追加措置など金融政策によるところが大きいとされており、できるだけ早期に国民の実質所得、個人消費、設備投資の好循環という持続的な成長サイクルを構築しなければならない。

政府もそうした点を重視し、新たな成長戦略で潜在的成長力の強化を打ち出しているが、その政策は総論的で説得力に欠ける。とくに中心的役割を担うべき規制改革は医療分業の一部緩和などにとどまっている。医療、雇用、農業分野の岩盤規制に風穴をあけるには、さらなる踏み込みが必要である。

成長戦略のもう一つの柱である法人実効税率の引き下げは実施段階に入り、来年度までの引き下げスケジュールは決まったが、政府が目指す20%台に向けたその後の道筋と代替財源の確保策は示されていない。

また、中小企業にはアベノミクス効果が十分に届いていないという現実も十分に認識する必要がある。地域経済と雇用を担う中小企業の力強い成長がなければ、日本経済の真の再生は望めず、税制面からもさらなる対応が必要である。

1. 法人実効税率20%台の早期実現

法人実効税率は平成27年度に32.11%に引き下げられ、28年度には31.33%となる。政府はさらに20%台まで引き下げることになっているが、その日程については「数年間で」とするにとどまっている。

アジアや欧州各国との税率格差は依然として残っているうえ、社会保険料を含めた企業負担は年々高まっており、国際競争力や外国資本の対日投資面などで懸念が指摘されている。こうした観点から、法人の税負担は地方税を含めて軽減する必要があり、「20%台」は早期に実現すべきである。

税率引き下げの代替財源については、財政健全化目標との関係なども踏まえれば、引き続き恒久財源の確保を原則とすべきで、具体的財源は税制全般の改革の中で検討されるのが望ましい。

(1) 我が国の立地条件や国際競争力強化などの観点から、早期に欧州、アジア主要国並みの20%台の法人実効税率を実現する。

(2) 代替財源として課税ベースを拡大するに当たっては、中小企業に十分配慮すべきである。

① 租税特別措置については、政策目的を達したものと適用件数の少ないものは廃止を含めて整理合理化を行う必要はあるが、後述する中小企業向けの措置については本則化する。

② 地方税については応益課税の原則を考慮すべきではあるが、中小企業は経営基盤が弱く、担税力が低いこと等から、法人事業税の外形標準課税の対象範囲を拡大すべきではない。

③ 特定同族会社の内部留保に対する留保金課税について、「資金調達の困難性」など中小企業の厳しい実情を踏まえ、適用対象範囲の拡大を行うべきではない。

④ 中小企業の活力増大と成長の促進に資する観点から、「中小企業者に対する法人税率の特例(軽減税率)と租税特別措置」の適用範囲の見直しは行うべきではない。

2. 中小企業の活性化に資する税制措置

中小企業は我が国経済の礎であり、地域経済の担い手である。グローバル化など時代や環境の変化の中で中小企業が存在感を確保し、経済社会への貢献を続けられるような税制の確立が求められる。

(1) 中小法人に適用される軽減税率の特例15%を時限措置ではなく、本則化する。また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、少なくとも1,600万円程度に引き上げる。

(2) 中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置は、以下のとおり制度を拡充し、本則化すべきである。なお、少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の適用期限が平成28年3月末までとなっていることから、直ちに本則化することが困難な場合は、適用期限を延長する。

① 中小企業投資促進税制については、対象設備を拡充したうえ、「中古設備」を含める。

② 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例については、損金算入額の上限(合計300万円)を撤廃する。

3. 事業承継税制の拡充

我が国企業の大半を占める中小企業は、地域経済の活性化や雇用の確保などに大きく貢献しており、経済社会を支える基盤ともいえる存在である。その中小企業が相続税の負担等により事業が継承できなくなれば、我が国経済社会の根幹が揺らぐことになる。

平成27年1月から納税猶予制度が改正され、要件緩和や手続きの簡素化など大幅な見直しが行われたが、事業承継を円滑に行うにはまだ不十分であることから、さらに以下の点について見直す必要がある。

(1) 相続税、贈与税の納税猶予制度について要件緩和と充実

① 株式総数上限(3分の2)の撤廃と相続税の納税猶予割合(80%)を100%に引き上げる。

② 死亡時まで株式を所有しないと猶予税額が免除されない制度を、5年経過時点で免除する制度に改める。

③ 対象会社規模を拡大する。

(2) 親族外への事業承継に対する措置の充実

親族外承継も重要な課題であり、円滑な承継を支援するとの観点から、所要の措置を講じる。

(3)事業用資産を一般資産と切り離した本格的な事業承継税制の創設 我が国の納税猶予制度は、欧州主要国と比較すると限定的な措置にとどまっており、欧州並みの本格的な事業承継税制が必要である。とくに、事業に資する相続については、事業従事を条件として他の一般財産と切り離し、非上場株式を含めて事業用資産への課税を軽減あるいは控除する制度の創設が求められる。

Ⅲ. 地方のあり方

地方分権の必要性は、国・地方の財政や行政の効率化を図るだけでなく、地方活性化という観点からも強調されてきた。そしてその基本理念が地方の自立・自助にあることも指摘されてきた。政府が進める地方創生でもこの基本理念を十分に認識する必要がある。

「骨太の方針2015」は地方創生の深化について、昨年策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、自治体がそれぞれの地方の特色と強みをいかした「地方版総合戦略」を策定し事業を推進するとしている。

この手法自体に異論はないが、問題は地方版総合戦略が基本理念と実効性を伴う内容になるかどうかにある。そのためには官製ではなく、地元の産業や経済社会の実態に通じた民間の知恵・工夫をいかした戦略をいかに構築するかである。

また、この戦略推進に伴って創設される新型交付金も、財政のバラマキにつながらないように十分に注意が必要である。

地方財政は基礎的財政収支の黒字が続いているうえ、長期債務残高対GDP比も安定的に推移している。その背景には極度に悪化した国の財政から地方交付税などで手厚く財源を保障されているという構造がある。また、地方交付税は地方公務員の高給与や高額な議員報酬を支えている側面もある。

我が国の財政を健全化するためには、国だけでなく地方の財政規律の確立も欠かせない。地方交付税改革をさらに進め、地方行政に必要な安定財源の確保や行政改革についても、自らの責任で企画・立案し実行していくことが重要である。

(1)地方創生では、さらなる税制上の施策による本社機能移転の促進、地元の特性に根差した技術の活用、地元大学との連携などによる技術集積づくりや人材育成等、実効性のある改革を大胆に行う必要がある。

(2)広域行政による効率化の観点から道州制の導入について検討すべきである。基礎自治体(人口30万人程度)の拡充を図るため、さらなる市町村合併を推進し、合併メリットを追求する必要がある。

(3)地方においても、それぞれ行財政改革を行うために、民間のチェック機能を活かし「事業仕分け」のような手法を広く導入すべきである。

(4)地方公務員給与は、国家公務員給与と比べたラスパイレス指数(全国平均ベース)が是正されつつあるものの、依然としてその水準は高く、適正水準に是正する必要がある。そのためには国家公務員に準拠するだけでなく、地域の民間企業の実態に準拠した給与体系に見直すことが重要である。

(5)地方議会は、大胆にスリム化するとともに、より納税者の視点に立って行政に対するチェック機能を果たすべきである。また、高すぎる議員報酬の一層の削減と政務活動費の適正化を求める。行政委員会委員の報酬についても日当制を広く導入するなど見直すべきである。

Ⅳ. 震災復興

今年は5年間の集中復興期間の最終年となるが、被災地の復興、産業の進展はいまだ道半ばである。今後の復興事業に当たってはこれまでの効果を十分に検証し、予算を適正かつ迅速に執行するとともに、原発事故への対応を含めて引き続き適切な支援を行う必要がある。また、被災地における企業の定着、雇用確保を図る観点などから、実効性のある措置を講じるよう求める。

V. その他

1. 納税環境の整備

行財政改革の推進と納税者の利便性向上、事務負担の軽減を図るため、国税と課税基準を同じくする法人事業税、法人の道府県民税、市町村民税の申告納税手続きにつき、地方消費税の執行と同様に、一層の合理化を図るよう求める。

2. 租税教育の充実

税は国や地方が国民に供与する公共サービスの対価であり、国民全体で等しく負担する義務がある。また、税を適正に納め、税の使途についても厳しく監視することが重要である。しかしながら、税の意義や税が果たす役割を必ずしも国民が十分に理解しているとは言えない。このため、学校教育はもとより、社会全体で租税教育に取り組み、納税意識の向上を図っていく必要がある。

《税目別の具体的課題》

1. 法人税関係

(1) 役員給与の損金算入の拡充

①役員給与は原則損金算入とすべき

現行制度では、役員給与の損金算入の取り扱いが限定されており、とくに報酬等の改定には厳しい制約が課せられている。役員給与は、本来、職務執行の対価であり、原則損金算入できるよう見直すべきである。

②同族会社も利益連動給与の損金算入を認めるべき

経営者の経営意欲を高め、企業に活力を与える観点から、同族会社における役員の利益連動給与についても、一定の要件のもと、損金処理を認めるべきである。

(2) 交際費課税の適用期限延長

平成26年度税制改正において拡充された交際費課税の特例措置については、適用期限が平成28年3月末までとなっていることから、その延長を求める。

2. 所得税関係

(1) 所得税のあり方

①基幹税としての財源調達機能の回復

国民がその所得に応じて負担する所得税は重要な基幹税の一つであるが、各種控除の拡大などにより空洞化が指摘されて久しい。基幹税としての財源調達機能を回復するためにも、所得税は広く国民全体で負担していくものとすべきである。

②各種控除制度の見直し

各種控除は、社会構造変化に対応して合理的なものに見直す必要がある。とくに、人的控除については累次の改正で複雑化しているため整理・合理化を図るべきである。なお、女性の社会進出に向けて「配偶者控除」のあり方について議論されているが、税制だけでなく社会保障制度の見直しなど多角的な視点から検討する必要がある、拙速な見直しは避けるべきである。

③個人住民税の均等割

地方税である個人住民税の均等割についても、応益負担原則の観点から適正水準とすべきである。

(2) 少子化対策

少子化対策は、保育所の充実など本来的には財政・行政面で総合的な施策を講じることが肝要であり、子育て支援等の税制上の支援措置はその一環として検討すべきである。

3. 相続税・贈与税関係

(1) 相続税の負担率はすでに先進主要国並みであることから、これ以上の課税強化は行うべきではない。

(2) 贈与税は経済の活性化に資するよう見直すべきである。

①贈与税の基礎控除を引き上げる。

②相続時精算課税制度の特別控除額（2,500万円）を引き上げる。

4. 地方税関係

（1）固定資産税の抜本的見直し

地価の動向は、全国ベースでは依然として下落が続いているが、一方で三大都市圏では上昇に転じる傾向にある。こうした中で固定資産税については負担感が強いとの指摘がなされている。このため、都市計画税と合わせて評価方法および課税方式を抜本的に見直すべきである。

また、固定資産税は賦課課税方式であり、納税者自らが申告するものではないことから、制度に対する不信感も一部見受けられる。地方自治体は、納税者に対して分かり易い説明をすることが求められる。

①商業地等の宅地を評価するに当たっては、より収益性を考慮した評価に見直す。

②居住用家屋の評価は経過年数に応じた評価方法に見直す。

③償却資産については、「少額資産」の範囲を国税の中小企業の少額減価償却資産（30万円）にまで拡大する。また、将来的には廃止も検討すべきである。

④国土交通省、総務省、国税庁がそれぞれの目的に応じて土地の評価を行っているが、行政の効率化の観点から評価体制は一元化すべきである。

（2）事業所税の廃止

市町村合併の進行により課税主体が拡大するケースも目立つ。事業所税は固定資産税と二重課税的な性格を有することから廃止すべきである。

（3）超過課税

住民税の超過課税は、個人ではなく主に法人を課税対象としているうえ、長期間にわたって課税を実施している自治体もある。課税の公平を欠く安易な課税は行うべきでない。

（4）法定外目的税

法定外目的税は、税の公平性・中立性に反することのないよう配慮するとともに、税收確保のために法人企業に対して安易な課税は行うべきではない。

5. その他

（1）配当に対する二重課税の見直し

配当については、現行の配当控除制度で法人税と所得税の二重課税の調整が行われているものの不十分であり、さらなる見直しが必要である。

（2）電子申告

国税電子申告（e-Tax）の利用件数は、年々拡大してきているが、制度の一層の利便性向上を図るために、地方税の電子申告（eLTAx）との統一的な運用を検討すべきである。

《個別法令・通達関係》

1. 法令関係

1. 法人税関係

〔無形減価償却資産〕

（1）電算機のソフトウェアは無形減価償却資産として5年償却となっているが、技術革新の加速化を考慮し、期間を3年に短縮すること。

〔引当金の損金算入〕

（2）引当金について、次のとおり損金算入を認めること。

①退職給与引当金は、将来確実に発生する債務を引き当てるものであることから、その繰入について損金算入を認めること。

②賞与引当金は、潜在的には各月に発生する未払い費用としての性格を有していることから、その繰入について損金算入を認めること。

〔電話加入権の損金算入〕

(3) 電話加入権については、自動車電話加入権や携帯電話加入権がすでに非償却資産から減価償却資産に変更されていることもあり、同様の扱いとすること。

〔耐震補強等に係る工事を実施した場合の優遇措置〕

(4) 建物等の構造物に対する耐震補強工事を実施した場合、特別償却または税額控除制度を設けること。

〔法人税の延納〕

(5) 不況時等における資金繰りに考慮し、昭和59年に財源対策等から廃止された法人税の延納制度を復活すること。なお、その際合わせて利子税率を軽減すること。

〔申告書の提出期限〕

(6) 会社法上の諸手続きを含めた決算事務を2か月以内に完了することが困難であるため、法人税の確定申告書の提出期限を事業年度終了後3か月以内（現行2か月以内）とすること。

2. 所得税関係

〔土地・建物等の損益通算〕

(1) 土地・建物等の譲渡により生じた譲渡損失の損益通算および繰越控除を認めること。

〔不動産所得の負債利子の損益通算〕

(2) 土地等に係る負債利子については、不動産所得の計算上生じた損失がある場合に、他の所得との損益通算が認められないこととなっているが、この取扱いは大企業法改正の措置として設けられたものであり、また所得の計算上、本来認められるべきものであることから損益通算を復活すること。

〔医療費控除〕

(3) 医療費控除については、最近の医療費の実態に即して、最高限度額を300万円（現行200万円）に引き上げること。

〔源泉納付〕

(4) 源泉所得税の1月の納付期限については、年末調整事務や年末年始の休暇等の特殊事情、および週休二日制の普及を考慮し、「納期限の特例」適用者以外の源泉徴収義務者に対しても1月20日（現行1月10日）とすること。

3. 相続税・贈与税関係

〔保険金・死亡退職金の非課税限度額〕

(1) 保険金・死亡退職金の非課税限度額については、昭和63年度の改正で法定相続人一人当たり500万円とされたが、相当期間経過しているため、1,000万円に引き上げること。

〔相続財産からの控除〕

(2) 相続開始後に発生する相続に伴う費用（遺言執行費用、税理士・弁護士報酬等）は、相続税の課税財産から控除すること。

〔被相続人の保証債務の弁済〕

(3) 相続後の一定期間内に保証債務の履行があり、その求償権の行使が不能の場合、更正の請求ができるようにすること。

〔贈与税の配偶者控除〕

(4) 贈与税における居住用不動産の配偶者控除額2,000万円は、昭和63年以来据え置かれているため、3,000万円に引き上げること。

4. 消費税関係

〔消費税の確定申告書の提出期限〕

(1) 消費税の確定申告書の提出期限は、前述の法人税の確定申告書の提出期限に合わせ、課税期間終了後3か月以内（現行2か月以内）とすること。

なお、上記改正が行われるまでの間においても、法人税の申告期限の延長特例を受けている法人については、消費税についても申告期限の延長を認めること。

〔消費税の届出書の提出期限〕

(2) 消費税の各種届出書の提出は、消費税の申告・納付上、納税者にとって重要な事項であるが、その提出の失念により納税者が思わぬ不利益を被ることがあり、また、慎重な判断が必要な場合もあることから、前課税期間の消費税の確定申告書の提出期限（現行は課税期間の開始日の前日）まで延長すること。

5. 印紙税関係

〔印紙税〕

印紙税については、電子取引の拡大や手形決済の省略など、取引慣行の変化に伴い、課税根拠が希薄化している。文書作成の有無による課税は公平性を欠くので廃止すること。

6. 地方税関係

〔固定資産税〕

(1) 固定資産税の免税点については、平成3年以降改定がなく据え置かれているため、大幅に引き上げること。

(2) 建物等の構造物に対する耐震補強工事を実施し、資産価値が上昇した場合の固定資産税や都市計画税は減免すること。

〔法人事業税〕

(3) 法人事業税について次のとおり改正すること。

① 資本金1,000万円以上で3都道府県以上に事業所を有する法人の法人事業税については、所得区分別の軽減税率が適用されないこととなっているが、この制度を廃止すること。

② 二以上の地方自治体に事務所または事業所を有する法人の法人事業税・住民税の申告納税は、本店所在地において一括して行うことができるようにすること。

〔個人住民税〕

(4) 納入先市区町村が複数ある場合の個人住民税の特別徴収については、特別徴収義務者の事務の簡素化等に資するため、納入先市区町村別の明細書を添付することにより、当該事業所を所轄する市区町村において、一括納入ができるようにすること。

また、合わせて地方税の申告書・納付書の規格、様式の統一を図ること。

〔欠損金繰戻し還付制度・延納制度〕

(5) 住民税・事業税についても、法人税と同様に欠損金繰戻し還付制度を創設すること。また、地方税にも延納制度を設けること。

〔償却資産〕

(6) 固定資産税のうち、償却資産の評価にあたっては、納税者の事務負担軽減の観点から、法人税の減価償却資産と連動させ、賦課期日を各法人の事業年度末とすること。

II. 通 達 関 係

1. 法人税関係

〔修繕費〕

(1) 資本的支出と修繕費の区分が不明確である場合の形式的区分基準について、修繕費としての認定の範囲を次のとおり改めること。

① 修理・改良等に要した金額が100万円（現行60万円）に満たない場合② 修理・改良等に要した金額が取得価額のおおむね20%（現行10%）相当額以下である場合

〔借地権〕

(2) 相当の地代の認定基準概ね6%程度については、地代の収益状況および金利水準の変化に応じて見直しを行い、当面3%程度に引き下げること。

2. 相続税関係

[取引相場のない株式の評価]

(1) 類似業種比準方式の斟酌率を、中会社および大会社についても50%に引き下げる
こと。

(2) 純資産価額方式による評価にあたっては、従業員退職金の期末要支給額の全額を負
債として取り扱うこと。

<平成28年度税制改正スローガン>

- 厳しい財政状況を踏まえ、国・地方とも行財政改革の徹底を！
- 中小企業の力強い成長なくして、真の経済再生なし！
- 法人の実効税率を早期に20%台に引き下げ、軽減税率15%
本則化の実現を！
- 中小企業の円滑な事業承継のために、欧州並みの本格的な
税制の創設を！

<税制改正に関する要望書提出>

衆議院議員宛要望書

平成 27 年 10 月

衆議院議員	長	島	昭	久	様
同	伊	藤	達	也	様
同	小	倉	将	信	様
同	小田原	潔			様

公益社団法人日野法人会
会 長 岩 田 利 夫
公益税制委員長 萩生田 よし子

平成 28 年度税制改正に関する提言について

平素は格別のご高配にあずかり厚く御礼申し上げます。

本会は、「健全な経営、正しい納税、社会に貢献」をテーマに活動する経営者の団体であります。

さて、私ども法人会は、毎年税制改正に関し、政府・政党・関係省庁等に対して建設的な意見を提言しその実現を訴えており、本年も別添のとおり「平成 28 年度税制改正に関する提言書」のとおり取りまとめました。

つきましては、私どもの選挙区の代表である貴台に、この提言の実現のために格別のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

市長・議長宛要望書

平成 27 年 10 月

日野市長 様、多摩市長 様、稲城市長 様
日野市議会議長 様、多摩市議会議長 様、稲城市議会議長 様

公益社団法人日野法人会
会 長 岩 田 利 夫
公益税制委員長 萩生田 よし子

平成 28 年度税制改正に関する提言について

平素は格別のご高配にあずかり厚く御礼申し上げます。

本会は、「健全な経営、正しい納税、社会に貢献」をテーマに活動する経営者の団体であります。

さて、私ども法人会は、毎年税制改正に関し、政府・政党・関係省庁等に対して建設的な意見を提言しその実現を訴えており、本年も別添のとおり「平成 28 年度税制改正に関する提言書」のとおり取りまとめました。

つきましては、要望の趣旨を十分にお汲み取りいただき、その実現に格別のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

法人会の税制改正に関する提言の主な実現事項

平成28年度税制改正では、現下の経済情勢等を踏まえ、経済の好循環を確実なものとする観点から成長志向の法人税改革等が行われるとともに、消費税率引上げに伴う低所得者への配慮として消費税の軽減税率制度が導入されることとなりました。また、あわせて少子化対策や地方創生を推進するための税制措置等が講じられました。

法人会では、昨年9月に「平成28年度税制改正に関する提言」を取りまとめ、その後、政府・政党・地方自治体等に提言活動を積極的に行ってまいりました。今回の改正では、法人実効税率の引き下げなど法人会の提言事項の一部が盛り込まれ、以下のとおり実現する運びとなりました。

[法人課税]

1. 法人実効税率20%台の早期実現

法人会提言	改正の概要
・我が国の立地条件や国際競争力強化などの観点から、早期に欧州、アジア主要国並みの20%台の法人実効税率を実現する。	法人税率（現行23.9%）が、平成28年度に23.4%、平成30年度に23.2%に引き下げられます。また、法人事業税の税率が引き下げられ、外形標準課税が拡大されました。これにより、法人実効税率（現行32.11%）は平成28年度に29.97%、平成30年度に29.74%に引き下げられます。

2. 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例

法人会提言	改正の概要
・少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の適用期限が平成28年3月末までとなっていることから、直ちに本則化することが困難な場合は、適用期限を延長する。	中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例について、対象となる法人から常時使用する従業員の数が1,000人を超える法人を除外した上で、その適用期限が2年延長されました。

3. 交際費課税の適用期限延長

法人会提言	改正の概要
・平成26年度税制改正において拡充された交際費課税の特例措置については、適用期限が平成28年3月末までとなっていることから、その延長を求める。	接待飲食費に係る損金算入の特例及び中小法人に係る損金算入の特例の適用期限が2年延長されました。

4. 経済活性化と中小企業対策

法人会提言	改正の概要
・ 中小企業にはアベノミクス効果が十分に届いていないという現実も十分に認識する必要がある。地域経済と雇用を担う中小企業の力強い成長がなければ、日本経済の真の再生は望めず、税制面からもさらなる対応が必要である。 ・ 償却資産に対する固定資産税については、将来的には廃止も検討すべきである。	地域の中小企業による設備投資の促進を図るため、中小企業者等が、新規取得した生産性向上に資する一定の機械及び装置を取得した場合、当該機械及び装置に係る固定資産税について、課税標準を最初の3年間は価格の2分の1とする措置が講じられました。

5. 地方のあり方

法人会提言	改正の概要
・ 地方創生では、さらなる税制上の施策による本社機能移転の促進、地元の特性に根差した技術の活用、地元大学との連携などによる技術集積づくりや人材育成等、実効性のある改革を大胆に行う必要がある。	地方拠点強化税制が拡充され、雇用者の数が増加した場合の税額控除制度（雇用促進税制）について、一定の調整措置を講じた上で所得拡大促進税制と重複して適用できるようになりました。

[復興支援のための税制上の措置]

1. 震災復興

法人会提言	改正の概要
・ 被災地における企業の定着、雇用確保を図る観点などから、実効性のある措置を講じるよう求める。	復興特区の税制について、一定の見直しを行いつつ、適用期限が5年延長されました。その際、被災地の実情等を踏まえ、要件の一部が緩和されます。

＜全国青年の集いへの参加＞

事業名称		開催日	会 場	主な内容
			出席者	
1	第 29 回法人会全国 青年の集い「茨城大会」	11 月 19 日	ホテル・テラス・ ザ・ガーデン水戸 水戸プラザホテル/ 県民文化センター	青年部会連絡協議会 租税教育活動プレゼンテーション結果発表 部会長ウエルカムパーティー
			渡辺部会長	
		11 月 20 日	水戸プラザホテル/ 県民文化センター 13 名	第 1 部 部会長サミット 基調講演、円卓会議 第 2 部 大会式典 第 3 部 記念講演 演題 いのちの絆を宇宙に求めて 講師 宇宙航空研究開発機構(JAXA) 名誉教授 的川 泰宣 氏 第 4 部 懇親会

＜全国女性フォーラムへの参加＞

事業名称		開催日	会 場	主な内容
			出席者	
1	第 10 回法人会全国 女性フォーラム 「福岡大会」	4 月 16 日	ヒルトン福岡シーホーク	第 1 部 記念講演 演題 女性がつくる日本・地域の元気 ～未来を担う子供たち～ 講師 日本総合研究所 調査部主席研究員 藻谷浩介 氏 第 2 部 式 典 第 3 部 懇親会
			6 名	

＜全法連税制セミナーへの参加＞

事業名称		開催日	会 場	主な内容
			出席者	
1	税制セミナー	2 月 16 日	ハイアット リージェンシー東京	・平成 28 年度税制改正について 講師 財務省主税局審議官 ・今後の税制のあり方について 講師 中央大学法科大学院教授 森信 茂樹 氏
			萩生田公益税制委員長	

4. 地域企業の健全な発展に資する事業

＜本部関係＞

事業名称		開催日	会 場	主な内容
			出席者	
1	初級簿記セミナー① (10日間シリーズ)	9月 3日	多摩信用金庫高幡不動支店 9名	簿記のしくみを基礎からマスター 講師 東京税理士会日野支部 千葉 洋 氏
2	初級簿記セミナー②	9月10日	多摩信用金庫高幡不動支店 10名	簿記のしくみを基礎からマスター 講師 東京税理士会日野支部 千葉 洋 氏
3	初級簿記セミナー③	9月24日	多摩信用金庫高幡不動支店 10名	簿記のしくみを基礎からマスター 講師 東京税理士会日野支部 千葉 洋 氏
4	初級簿記セミナー④	10月 1日	多摩信用金庫高幡不動支店 11名	簿記のしくみを基礎からマスター 講師 東京税理士会日野支部 千葉 洋 氏
5	初級簿記セミナー⑤	10月 6日	多摩信用金庫高幡不動支店 9名	簿記のしくみを基礎からマスター 講師 東京税理士会日野支部 千葉 洋 氏
6	初級簿記セミナー⑥	10月 8日	多摩信用金庫高幡不動支店 9名	簿記のしくみを基礎からマスター 講師 東京税理士会日野支部 千葉 洋 氏
7	初級簿記セミナー⑦	10月13日	多摩信用金庫高幡不動支店 10名	簿記のしくみを基礎からマスター 講師 東京税理士会日野支部 千葉 洋 氏
8	初級簿記セミナー⑧	10月16日	多摩信用金庫高幡不動支店 8名	簿記のしくみを基礎からマスター 講師 東京税理士会日野支部 千葉 洋 氏
9	初級簿記セミナー⑨	10月20日	多摩信用金庫高幡不動支店 9名	簿記のしくみを基礎からマスター 講師 東京税理士会日野支部 千葉 洋 氏
10	初級簿記セミナー⑩	10月28日	多摩信用金庫高幡不動支店 9名	簿記のしくみを基礎からマスター 講師 東京税理士会日野支部 千葉 洋 氏
11	融資制度個別相談会	10月 7日	日野市ふれあいホール 2名	相談員 日本政策金融公庫八王子支店担当者
12	融資制度個別相談会	10月 9日	パルテノン多摩 1名	相談員 日本政策金融公庫八王子支店担当者
13	経営セミナー	12月14日	パルテン多摩 8名	マイナンバー対策から経営力強化へ 講師 (株)エフアンドエム 事業部長 加藤 丈侍 氏他
14	経営セミナー	2月24日	多摩信用金庫高幡不動支店 16名	T P P協定大筋合意等に係る説明会 講師 東京税関総務部長 松重 友啓 氏

<部会関係>

事業会名称		開催日	会 場	主な内容
			出席者	
1	青年部会 講演会	2月24日	パルテノン多摩	マイナンバー制度、労務管理 講師 社会保険労務士 飯島 文彦 氏
			16名	
2	女性部会 報告会講演会	5月25日	京王クラブ	高齢者の医療と介護 ～介護に疲れないために～ 講師 医療法人財団 天翁会 あいクリニック中沢院長 聖マリアンナ医科大学客員教授 亀谷 学 氏
			44名	
3	源泉部会 報告会講演会	4月23日	京王クラブ	新たに施行された食品表示法とは 講師 学校法人実践女子学園副理事長 実践女子大学学長 田島 眞 氏
			31名	
4	源泉部会 テーマ別研修会	9月16日	多摩市健康センター	労働保険・社会保険セミナー ～最低賃金制度について～ 講師 特定社会保険労務士 遠藤 徹 氏 共催 東京都労働相談情報センター八王子事務所
			20名	
5	源泉部会 テーマ別研修会	1月27日	多摩市健康センター	労働保険・社会保険セミナー ～60歳以降の雇用保険・年金等について～ 講師 特定社会保険労務士 菅沼 真奈美 氏
			20名	

5. 地域社会への貢献を目的とする事業

<CO2削減への取組み>

- 東京都 中小規模事業所対象「地球温暖化対策報告書制度」への取組み
東京都並びに一般社団法人東京法人会と連携して実施した。
- ・エネルギー使用量（電気・ガス・水道）やCO2排出量などの継続的な把握
 - ・地球温暖化対策（省エネ）の実施状況のチェック
- 対象期間 平成26年4月1日～平成27年3月31日の1年間の排出量
報告書提出企業数 127社（前年度135社）

<節電の取組みと啓発活動>

- 全法連女性部会連絡協議会 「いちごプロジェクト」への取組み
対象期間 7月～8月及び、12月～2月
委員会、研修会等の機会にパンフレットを配付し節電を呼び掛けた。
ホームページ上で全法連サイトへリンクし広く周知を行った。

<協賛、協力、後援等>

○第 18 回ひの新選組まつりへの協賛

5 月 9 日（土） 高幡不動駅周辺

5 月 10 日（日） J R 日野駅前 甲州街道周辺

○I のまち いなぎ市民まつり会場内での東京都西赤十字血液センター献血運動への協力

10 月 24 日（土） 稲城市中央公園内

○第 9 回たかはた もみじ灯路への後援

高幡不動駅周辺～高幡不動尊

11 月 22 日（日）～ 23 日（祝）

<本部関係>

事業名称		開催日	会 場	主な内容
			出席者	
1	新春講演会	1 月 7 日	京王プラザホテル多摩	演題 2016 年 政治と経済の展望 講師 前 T B S テレビ解説室長 杉尾 秀哉 氏
			148 名	
2	「税を考える週間」協賛 署長講演会	12 月 3 日	多摩アカデミーヒルズ	演題 税の役割と税務署の仕事 講師 日野税務署長 田村 円 氏 (共催) 東京税理士会日野支部 南多摩納税貯蓄組合連合会 一般社団法人日野青色申告会 東京小売酒販組合日野支部 日野間税会
			45 名 (全体 90 名)	

<地区関係>

事業名称		開催日	会 場	主な内容
			出席者	
1	日野市長講演会	2 月 29 日	富士電機能力開発センター	日野市における貧困問題 講師 日野市長 大坪 冬彦 氏
			115 名	
2	多摩市長講演会	2 月 5 日	多摩アカデミーヒルズ	地方創生時代と多摩市の未来 講師 多摩市長 阿部 裕行 氏
			36 名	
3	稲城市長講演会	12 月 9 日	稲城市地域振興プラザ	稲城市の観光事業と都市間交流 講師 稲城市長 高橋 勝浩 氏
			37 名	

6. 会員の交流に資するための事業

<本部関係>

事業名称		開催日	会 場	主な内容
			出席者	
1	第16回会員交流 チャリティゴルフ大会	10月19日	桜ヶ丘カントリークラブ	チャリティ金総額12万円は、管内3市 社会福祉協議会へ均等に贈呈
			123名	
2	新年賀詞交歓会	1月7日	京王プラザホテル多摩	新年賀詞交歓会
			174名	

<地区支部関係>

事業名称		開催日	会 場	主な内容
			出席者	
1	日野地区 第3・4・5支部 会員ゴルフ大会	7月23日	相武カントリークラブ	会員交流ゴルフ大会
			16名	
2	日野地区 第9・13支部 会員交流会	3月6日	都内方面	会員交流会 アフタヌーンクルージング 屋形船、下町グルメ
			39名	
3	日野地区 第13支部 会員交流会	10月23日	すしおおまさ坊ホール	会員交流会 ・法人会の活動内容について ・異業種交流等
			30名	
4	多摩地区 日帰りバス 見学研修会	3月6日	伊豆方面	修善寺梅まつり、河津桜まつり見学他
			33名	
5	稲城地区 第1支部 会員交流会	12月21日	スナックタイム(時計)	会員交流カラオケ大会
			14名	
6	稲城地区 第2支部 会員交流会	3月27日	京王フローラルガーデン アンジュBBQ	会員交流バーベキュー大会
			15名	
7	稲城地区 第4支部 会員交流会	9月6日	(有)石井自動車修理工場	会員交流バーベキュー大会
			29名	

<部会関係>

事業名称		開催日	会 場	主な内容
			出席者	
1	青年部会 会員交流ボウリング大会・交流会	2月 9 日	永山コパボウル・パカラ 16 名	会員交流ボウリング大会
2	青年部会 3地区合同会員忘年交流会	12月 3 日	旬鮮たくま 20 名	3地区合同の部会員相互の親睦・交流会
3	女性部会 日帰りバス見学研修会	10月 28 日	横須賀方面 25 名	防衛大学校見学、横須賀海軍カレー(昼食) 横須賀美術館見学
4	女性部会 多摩地区会員交流会	1月 13 日	たま泉 11 名	会員交流会(新年会)
5	源泉部会 見学研修会	10月 14 日	川崎方面 16 名	NEXCO 中日本コミュニケーションプラザ川崎、 クノール食品川崎工場見学、横浜中華街懇親

7. 会員の福利厚生等に資する事業

<生活習慣病健康診断>

提携先 一般財団法人全日本労働福祉協会

事業名称		開催日	会 場	主な内容
			健診受診者	
1	成人病健診	7月 27 日	多摩アカデミーヒルズ 73 名	経営者、従業員、家族などを対象に、一日人間ドック形式による成人病健康診断を実施した。
2	成人病健診	7月 29 日	稲城市中央文化センター 24 名	経営者、従業員、家族などを対象に、一日人間ドック形式による成人病健康診断を実施した。
3	成人病健診	7月 30 日	日野市民の森ふれあいホール 55 名	経営者、従業員、家族などを対象に、一日人間ドック形式による成人病健康診断を実施した。
4	成人病健診	12月 2 日	多摩アカデミーヒルズ 33 名	経営者、従業員、家族などを対象に、一日人間ドック形式による成人病健康診断を実施した。
5	成人病健診	12月 10 日	日野市民の森ふれあいホール 34 名	経営者、従業員、家族などを対象に、一日人間ドック形式による成人病健康診断を実施した。

＜厚生制度受託会社との推進会議＞

事業名称	開催日	会 場	主な内容
		出席者	
アフラック八王子支社 との推進会議	4 月 3 日	アフラック八王子支社	推進代理店との意見交換会
		1 名	
厚生制度推進連絡協議会 (大同・AIU・アフラック)	7 月 24 日	立川グランドホテル	福利厚生制度の現況と今後の推進策
		43 名	
大型保障制度役員懇談会 (大同・AIU)	12 月 8 日	レストラン神谷	大型保障制度の現況と今後の推進策
		41 名	

＜各種福利厚生制度の現況＞

厚生制度受託会社 大同生命保険株式会社 / AIU損害保険株式会社
アメリカンファミリー生命保険会社

種 類		内 容	27. 4. 1	28. 3. 31	増 減
経営者大型保障制度 (大同生命・A I U)		加入法人数	227 社	233 社	6 社
		加入件数	588 件	620 件	32 件
終身保障プラン (大同生命)		件 数	11 社	10 社	△1 社
年金共済制度 (大同生命)	経営者年金 コース	加入法人数	12 社	11 社	△1 社
		加入件数	17 件	16 件	△1 社
	税制適格 コース	加入法人数	1 社	1 社	—
		加入件数	10 口	10 口	—
個人年金 (大同生命)		件 数	21 件	19 件	△2 件
がん保険制度 (アフラック)		加入法人数	261 社	259 社	△2 社
		加入件数	693 件	669 件	△24 社
痴呆介護保険制度 (アフラック)		加入法人数	8 社	9 社	1 社
		加入件数	9 件	10 件	1 社
医療保険制度 (アフラック)		加入法人数	142 社	137 社	△5 社
		加入件数	302 件	297 件	△5 社
WAYS 等 (アフラック)		加入法人数	22 社	21 社	△1 社
		加入件数	30 件	32 件	2 社
ビジネスガード (A I U)		加入法人数	134 社	154 社	20 社
東法連特定退職金共済制度 (大同生命)		加入法人数	58 社	59 社	1 社
		加入口数	505 口	524 口	19 口

＜法人会簡易保険団体の現況＞ 平成 27 年 4 月 30 日をもって団体契約を解除

取扱局	保険料割引率	加入件数		増 減
		27. 4. 1	27. 4. 30	
日野郵便局	3. 5%	18 件	0 件	△ 18 件
	4. 0%	1 件	0 件	△ 1 件

＜その他＞

- (1) 一般財団法人全日本労働福祉協会「生活習慣病健診」の推奨
- (2) 日野法人会「PET-CT がん検診」制度の推奨(提携先 医療法人財団大和会 武蔵村山病院)
- (3) 日野市立病院との「企業健康診断制度」の推奨
- (4) 医療法人財団めぐみ会「人間ドック制度」の推奨
- (5) 株式会社セレモア「葬祭サービス団体割引制度」の推奨
- (6) 日野法人会優待割引施設の推奨
サンリオピューロランド、よみうりランド、ホテル春日居(笛吹市)、
フルーツパーク赤松の湯「ぶくぶく」(山梨市)
- (7) 全法連発行図書の斡旋配付
- (8) 東法連指定旅館利用の斡旋・推奨
- (9) 東法連リゾート施設「ラフォーレクラブ」利用の斡旋・推奨
- (10) 東法連リゾート型プリンスホテル優待割引制度の推奨
- (11) 東法連ホームセキュリティー制度の推奨

8. その他法人の目的を達成するための事業

<第5回通常総会>

開催日	主な議題	会 場
		出席者
6月 9日	・平成26年度事業報告承認の件 ・平成26年度収支決算報告承認の件 - 監査報告 ・任期満了に伴う理事・監事選任に関する件 ・理事会報告 - 平成27年度事業計画、収支予算	多摩アカデミーヒルズ
		180名

<理事会>

開催日	主な議題	会 場
		出席者
第1回 4月27日	・平成26年度事業報告について ・平成26年度収支決算報告について ・平成27年度収支予算書の修正について ・第5回通常総会、次第及び役割分担について ・顧問、相談役、参与の委嘱について	多摩信用金庫高幡不動支店
		28名
臨時理事会 6月 9日	・代表理事及び業務執行理事の選任について	多摩アカデミーヒルズ
		38名
第2回 6月29日	・平成27・28年度委員会委員構成について ・地区担当及び部会担当副会長について ・会長代行者について ・第8回ぜいきんウォークラリーinよみうりランドについて ・第5回通常総会収支決算報告について ・年間の理事会等の日程について	多摩信用金庫高幡不動支店
		33名
第3回 7月24日	・第8回ぜいきんウォークラリーの運営について ・職員就業規則の改正について ・役員研修会、会員増強決起大会の日程及び会場について ・第6回通常総会の日程、会場について	立川グランドホテル
		32名
第4回 9月 8日	・役員研修会、会員増強決起大会開催について ・会員増強運動について ・新春講演会講師について ・「税を考える週間」協賛事業について ・第8回ぜいきんウォークラリー収支決算報告について	多摩信用金庫高幡不動支店
		31名
第5回 12月 8日	・新春講演会、賀詞交歓会開催について ・役員研修会収支決算報告について ・第16回会員交流チャリティーゴルフ大会収支決算報告について	レストラン神谷
		29名

開催日	主な議題	会 場
		出席者
第 6 回 2 月 9 日	・新春講演会、賀詞交歓会決算報告について ・全法連、東法連表彰者について ・税務関係 6 団体による納税キャンペーンの実施について ・第 35 回せいせき桜まつりへの出展について	多摩信用金庫高幡不動支店
		32 名
第 7 回 3 月 24 日	・事務局職員の採用について ・平成 28 年度収支予算(案)について ・平成 28 年度収支予算(案)について ・医療法人社団めぐみ会との提携について ・第 6 回通常総会開催について	多摩信用金庫高幡不動支店
		30 名

<常任理事会>

開催日	主な議題	会 場
		出席者
第 1 回 4 月 27 日	・平成 26 年度事業報告について ・平成 26 年度収支決算報告について ・平成 27 年度収支予算書の修正について ・第 5 回通常総会、次第及び役割分担について ・顧問、相談役、参与の委嘱について	多摩信用金庫高幡不動支店
		9 名
第 2 回 6 月 29 日	・平成 27・28 年度委員会委員構成について ・地区担当及び部会担当副会長について ・会長代行者について ・第 8 回ぜいきんウォークラリーin よみうりランドについて ・第 5 回通常総会収支決算報告について ・年間の理事会等の日程について	多摩信用金庫高幡不動支店
		11 名
第 3 回 7 月 24 日	・第 8 回ぜいきんウォークラリーの運営について ・職員就業規則の改正について ・役員研修会、会員増強決起大会の日程及び会場について ・第 6 回通常総会の日程、会場について	立川グランドホテル
		11 名
第 4 回 9 月 8 日	・役員研修会、会員増強決起大会開催について ・会員増強運動について ・新春講演会講師について ・「税を考える週間」協賛事業について ・第 8 回ぜいきんウォークラリー収支決算報告について	多摩信用金庫高幡不動支店
		11 名
第 5 回 12 月 8 日	・新春講演会、賀詞交歓会開催について ・役員研修会収支決算報告について ・第 16 回会員交流チャリティーゴルフ大会収支決算報告について	レストラン神谷
		8 名
第 6 回 2 月 9 日	・新春講演会、賀詞交歓会決算報告について ・全法連、東法連表彰者について ・税務関係 6 団体による納税キャンペーンの実施について ・第 35 回せいせき桜まつりへの出展について	多摩信用金庫高幡不動支店
		11 名

第7回 3月24日	・事務局職員の採用について ・平成28年度収支予算(案)について ・平成28年度収支予算(案)について ・医療法人社団めぐみ会との提携について ・第6回通常総会開催について	多摩信用金庫高幡不動支店
		11名

<監査会>

4月24日	監査会	法人会事務局
		監事2名、総務委員長

<正副会長会>

開催日	主な議題	会 場
		出席者
第1回 4月27日	・平成26年度事業報告について ・平成26年度収支決算報告について ・平成27年度収支予算書の修正について ・第5回通常総会、次第及び役割分担について ・顧問、相談役、参与の委嘱について	法人会事務局
		5名
第2回 5月28日	・第5回通常総会出欠席状況、次第及び役割分担について ・臨時理事会での決議について	法人会事務局
		8名
第3回 6月15日	・第5回通常総会収支決算報告について ・各委員会委員長の選出について ・委員会委員構成について ・当面の検討事項について	法人会事務局
		8名
第4回 7月15日	・7月24日の理事会資料の確認 ・東法連委員会委員について ・当面の検討事項について ・新春講演会講師について ・第6回通常総会日程、会場について	法人会事務局
		7名
第5回 9月1日	・第8回ぜいきんウォークラリー収支決算報告について ・役員研修会、会員増強決起大会について ・会員増強運動について ・新春講演会講師選定について	法人会事務局
		8名
第6回 11月20日	・会員増強運動について ・租税教室開催、法人会長杯争奪日野市少年サッカー大会について ・新春講演会、賀詞交歓会について ・セレモアとの提携について	法人会事務局
		5名
第7回 2月2日	・新春講演会、賀詞交歓会収支決算報告について ・全法連、東法連表彰者について ・税務関係6団体による納税キャンペーン実施について ・第35回せいせき桜まりつへの出展について	法人会事務局
		7名

第 8 回 3 月 1 日	・平成 28 年 2 月末現在収支報告、3 月末までの収支見込 ・未収会費の収納状況について ・平成 28 年度事業計画について ・平成 28 年度予算作成にあたっての検討事項	法人会事務局
		6 名
第 9 回 3 月 17 日	・事務局職員の採用について ・平成 28 年度事業計画(案)について ・平成 28 年度収支予算(案)について ・全法連 税制改正アンケート調査について ・東法連 会員増強功労者推薦について	法人会事務局
		8 名

<委員会>

開催日	主な議題	会 場
		出席者
総務委員会 第 1 回 4 月 20 日	・平成 26 年度事業報告について ・平成 27 年度収支予算書修正について ・平成 26 年度収支決算報告について ・第 5 回通常総会次第及び役割分担について ・表彰及び顕彰について	法人会事務局
		5 名
総務委員会 第 2 回 9 月 15 日	・平成 27 年 8 月末現在収支報告について ・第 5 回通常総会収支決算報告について ・今後の会務運営について	法人会事務局
		8 名
総務委員会 第 3 回 3 月 18 日	・事務局職員の採用について ・平成 28 年度事業計画(案)について ・平成 28 年度収支予算(案)について ・第 6 回通常総会の開催について ・医療法人社団めぐみ会との提携について	法人会事務局
		5 名
公益税制委員会 第 1 回 7 月 17 日	・第 8 回ぜいきんウォークラリーの運営について ・今後の委員会活動について	法人会事務局
		7 名
公益税制委員会 第 2 回 11 月 10 日	・租税教室開催 日野法人会長杯争奪 日野市少年サッカー大会について ・新春講演会次第及び役割について	法人会事務局
		7 名
公益税制委員会 第 3 回 3 月 11 日	・平成 29 年度税制改正要望事項について ・平成 28 年度委員会事業計画(案)について ・平成 28 年度委員会予算(案)について	法人会事務局
		4 名
組織委員会 第 1 回 8 月 24 日	・会員増強運動について ・会員増強決起大会(役員研修会)の開催について	法人会事務局
		9 名
組織委員会 第 2 回 9 月 17 日	・会員増強決起大会(役員研修会)の運営について ・会員増強運動での報奨金について	法人会事務局
		9 名

組織委員会 第3回 11月6日	・会員増強運動決起大会報告 ・入会及び退会状況について ・今後の推進策について	法人会事務局
		10名
組織委員会 第4回 3月9日	・会員増強運動報告について ・入会及び退会状況について ・平成28年度委員会事業計画(案)について ・平成28年度委員会予算(案)について	法人会事務局
		10名
広報委員会 第1回 4月21日	・広報誌155号の反省について ・広報誌156号の発行について	法人会事務局
		7名
広報委員会 第2回 7月7日	・広報誌156号の反省について ・広報誌157号の発行について ・「税を考える週間」協賛事業について	法人会事務局
		9名
広報委員会 第3回 8月19日	・広報誌157号の反省について ・広報誌158号の発行について ・「税を考える週間」協賛事業について ・広報誌160号新春放談ゲストについて	法人会事務局
		8名
広報委員会 第4回 10月21日	・広報誌158号の反省について ・広報誌159号の発行について ・「税を考える週間」税金クイズの内容について ・広報誌160号新春放談ゲストについて	法人会事務局
		5名
広報委員会 新春放談収録 12月10日	・広報誌160号「新春放談」収録 ゲスト 学校法人故野沢学園 葛城理事長/ 田村日野税務署長/岩田法人会長 司会 大谷委員長	駒澤学園
		4名
広報委員会 第5回 12月11日	・広報誌159号の反省について ・広報誌160号の発行について	法人会事務局
		6名
広報委員会 第6回 2月23日	・広報誌160号の反省について ・広報誌161号の発行について ・平成28年度委員会事業計画(案)について ・平成28年度委員会予算(案)について	法人会事務局
		8名
研修厚生委員会 第1回 7月27日	・会員交流チャリティーゴルフ大会について ・今後の委員会事業について	法人会事務局
		6名
研修厚生委員会 第2回 9月1日	・役員研修会、会員増強決起大会について ・融資制度説明会、個別相談会開催について	法人会事務局
		8名
研修厚生委員会 第3回 9月28日	・役員研修会の運営について ・会員交流チャリティーゴルフ大会について	法人会事務局
		9名

研修厚生委員会 第4回 11月16日	・役員研修会収支決算報告について ・会員交流チャリティーゴルフ大会収支決算報告について ・新年賀詞交歓会次第及び役割分担について ・マイナンバー対策セミナー開催について	法人会事務局
		7名
研修厚生委員会 第5回 1月18日	・新年賀詞交歓会収支決算報告について ・今後の事業予定について	法人会事務局
		6名
研修厚生委員会 第6回 3月15日	・東法連特定退職金共済制度 DVD 視聴 ・平成28年度委員会事業計画(案)について ・平成28年度委員会予算(案)について	法人会事務局
		10名

<役員研修会/会員増強決起大会>

開催日	内 容	会 場 出席者
10月15日	第1部 役員研修会 講 話 演 題 法人会の現状と今後の方向 講 師 一般社団法人東京法人会連合会 専務理事 松崎 也寸志 氏 第2部 会員増強決起大会 会員増強運動方針、決議 決意表明 ・日野地区第9支部 高橋支部長 ・多摩地区第5支部 馬場支部長 ・稲城地区第2支部 西村支部長 増強運動に対する受託会社からの支援表明 大同・AIU・アフラック各支社長、支店長	多摩アカデミーヒルズ 76名

<支部報告会>

- 主な議題
- ・平成26年度事業報告、収支報告
 - ・平成27年度事業計画、予算、任期満了に伴う役員改選

支部名	開催日	会 場
日野地区第1支部	4月22日	サカエヤ茶楼
日野地区第2支部	4月22日	サカエヤ茶楼
日野地区第3支部	4月15日	浜寿司
日野地区第4支部	4月15日	浜寿司
日野地区第5支部	4月15日	浜寿司
日野地区第6支部	4月21日	多摩電気工事(株)
日野地区第7支部	5月19日	平山増田屋
日野地区第8支部	5月19日	平山増田屋
日野地区第9支部	5月28日	(株)守重建設

日野地区第 10 支部	4 月 17 日	パーネ
日野地区第 11 支部	4 月 17 日	パーネ
日野地区第 12 支部	4 月 17 日	パーネ
日野地区第 13 支部	4 月 22 日	サカエヤ茶楼
日野地区第 14 支部	4 月 22 日	サカエヤ茶楼
多摩地区第 1 支部	5 月 20 日	京王クラブ
多摩地区第 2 支部	5 月 20 日	京王クラブ
多摩地区第 3 支部	5 月 20 日	京王クラブ
多摩地区第 4 支部	5 月 20 日	京王クラブ
多摩地区第 5 支部	5 月 20 日	京王クラブ
多摩地区第 6 支部	5 月 20 日	京王クラブ
多摩地区第 7 支部	5 月 20 日	京王クラブ
多摩地区第 8 支部	5 月 20 日	京王クラブ
多摩地区第 9 支部	5 月 20 日	京王クラブ
稲城地区第 1 支部	5 月 21 日	稲城市地域振興プラザ
稲城地区第 2 支部	5 月 21 日	稲城市地域振興プラザ
稲城地区第 3 支部	5 月 21 日	稲城市地域振興プラザ
稲城地区第 4 支部	5 月 21 日	稲城市地域振興プラザ

<地区・支部役員会>

支部名	開催日	主な議題	会 場
多摩地区役員会	3 月 17 日	会員増強運動について せいせき桜まつりについて 支部報告会開催について	多摩市健康センター
多摩地区第 1 支部	1 月 7 日	今後の支部事業、会員増強運動について	コントアール
多摩地区第 3 支部	4 月 30 日	今後の支部事業、会員増強運動について	レストラン白樺
多摩地区第 7 支部	4 月 10 日	今後の支部事業、会員増強運動について	李 楽
稲城地区役員会	10 月 1 日	会員増強運動について 今後の地区事業について	ココス稲城店
稲城地区第 1 支部	4 月 11 日	会員増強運動について、今後の支部事業	福寿庵
稲城地区第 1 支部	7 月 25 日	会員増強運動について、今後の支部事業	福寿庵
稲城地区第 2 支部	10 月 15 日	会員増強運動について、今後の支部事業	西ビル管理
稲城地区第 3 支部	4 月 18 日	今後の支部運営について	坂浜防災センター
稲城地区第 3 支部	9 月 16 日	会員増強運動について、今後の支部事業、	和食よへい稲城店
稲城地区第 4 支部	4 月 9 日	会員増強運動について、今後の支部事業	和食よへい稲城店
稲城地区第 4 支部	8 月 6 日	会員増強運動について、今後の支部事業	和食よへい稲城店
稲城地区第 4 支部	3 月 8 日	今後の支部活動について	和食よへい稲城店

<部会報告会>

部会名	開催日	主な議題	会 場
			出席者
青年部会	5 月 18 日	・平成 26 年度事業報告、収支決算報告について ・平成 27 年度事業計画、収支予算について ・任期満了に伴う役員改選の件	多摩アカデミーヒルズ
			27 名
女性部会	5 月 25 日	・平成 26 年度事業報告、収支決算報告について ・平成 27 年度事業計画、収支予算について ・任期満了に伴う役員改選の件	京王クラブ
			44 名
源泉部会	4 月 23 日	・平成 26 年度事業報告、収支決算報告について ・平成 27 年度事業計画、収支予算について ・任期満了に伴う役員改選の件	京王クラブ
			23 名

<部会役員会>

部会名	開催日	主な議題	会 場
			出席者
青年部会 第 1 回 理事会	4 月 17 日	・報会部会告会開催について ・任期満了に伴う役員改選について ・部会報告会提出議案について	多摩市健康センター
			23 名
青年部会 第 2 回 理事会	6 月 24 日	・部会報告会収支決算について ・委員会構成、委員について ・新年度事業計画について、租税教室について	多摩市健康センター
			13 名
青年部会 第 3 回 理事会	9 月 29 日	・会員増強運動について ・今後の部会事業について	多摩市健康センター
			17 名
青年部会 第 4 回 理事会	11 月 25 日	・会員増強運動について ・署長講演会開催について ・第 29 回全国青年の集い「茨城大会」決算報告について ・今後の部会事業について ・租税教室開催について	多摩市健康センター
			11 名
青年部会 第 1 回 常任理事会	4 月 17 日	・部会報告会開催について ・任期満了に伴う役員改選について ・部会報告会提出議案について	多摩市健康センター
			23 名
青年部会 第 2 回 常任理事会	6 月 24 日	・部会報告会収支決算について ・委員会構成、委員について ・新年度事業計画について ・租税教室について	多摩市健康センター
			13 名
青年部会 第 3 回 常任理事会	9 月 29 日	・会員増強運動について ・今後の部会事業について	多摩市健康センター
			17 名

青年部会 第4回 常任理事会	11月25日	・会員増強運動について ・署長講演会開催について ・第29回全国青年の集い「茨城大会」決算報告について ・今後の部会事業について ・租税教室開催について	多摩市健康センター
			11名
青年部会 第1回 正副部長・運営専務会	5月26日	・新年度事業計画について ・委員会委構成・委員について ・三法連青年部会関係について	法人会事務局
			6名
青年部会 第2回 正副部長・運営専務会	7月23日	・第8回ぜいきんウォークラリーinよみうりランドへの協力について	法人会事務局
			5名
青年部会 第3回 正副部長・運営専務会	3月23日	・会員交流ボウリング大会収支決算報告について ・講演会、交流会収支決算報告について ・部会報告会開催について ・平成28年度事業計画、収支予算について ・今後の部会運営について	星乃珈琲多摩関戸店
			5名
青年部会 第1回 正副部長・運営専務・ 委員長会	10月28日	・第29回全国青年の集い「茨城大会」への参加について	法人会事務局
			6名
青年部会 研修委員会	7月22日	・今後の研修事業について	(株)サービスエース
			5名
青年部会 交流委員会	8月12日	・委員会構成、委員について ・新年度事業計画について ・租税教室について	居酒屋さいめい
			6名
青年部会 交流委員会	9月16日	・第29回全国青年の集い「茨城大会」について	居酒屋さいめい
			5名
青年部会 交流委員会 (正副委員長会)	10月28日	・第29回全国青年の集い「茨城大会」について	法人会事務局
			5名
青年部会 租税教室 推進委員会	10月28日	・租税教室担当者の割当について ・今後の対応について	法人会事務局
			8名
青年部会 租税教室 推進委員会	1月7日	・租税教室担当者の割当について ・今後の対応について	旬鮮たくま
			10名
女性部会 第1回 理事会	5月12日	・部会報告会開催について ・第10回法人会女性フォーラム「福岡大会」報告	多摩信用金庫高幡不動支店
			24名
女性部会 第2回 理事会	7月17日	・委員会委員構成について ・部会報告会収支決算報告について ・今後の部会事業について	多摩信用金庫高幡不動支店
			22名

女性部会 第3回 理事会	3月14日	・第11回法人会女性フォーラム「福島大会」及び、一泊見学研修会について ・部会報告会日程について ・部会報告会提案内容について	京王クラブ
			22名
女性部会 第1回 正副部会長会	4月7日	・第10回法人会女性フォーラム「福岡大会」について ・部会報告会開催について	法人会事務局
			6名
女性部会 第2回 正副部会長会	6月4日	・部会報告会収支決算報告について ・委員会委員構成について ・第6回税に関する絵はがきコンクールについて ・年間事業スケジュールについて	法人会事務局
			6名
女性部会 第3回 正副部会長会	11月5日	・税の絵はがきコンクール入選作品選定について ・見学研修会収支決算報告について ・「税を考える主幹」協賛 署長講演会について ・地区別税務研修会について	法人会事務局
			6名
女性部会 第4回 正副部会長会	12月18日	・第6回税に関する絵はがきコンクール表彰式について ・第11回法人会女性フォーラム「福島大会」について ・東法連女性部会全体連絡会議について ・三法連女性部会連絡会にさいて ・第6回税に関する絵はがきコンクール作品展示について	法人会事務局
			7名
女性部会 第5回 正副部会長会	3月14日	・第11回法人会女性フォーラム「福島大会」について ・平成28年度事業、予算について ・部会報告会開催について	京王クラブ
			7名
女性部会 総務委員会	5月12日	・部会報告会開催について	多摩信用金庫高幡不動支店
			6名
女性部会 総務委員会	3月14日	・部会報告会開催について	多摩信用金庫高幡不動支店
			6名
女性部会 研修委員会	7月17日	・見学研修会開催について	多摩信用金庫高幡不動支店
			5名
女性部会 研修委員会	8月19日	・見学研修会開催について	多摩信用金庫高幡不動支店
			10名
女性部会 研修委員会	12月18日	・第11回法人会女性フォーラム「福島大会」参加を兼ねての一泊研修会について	多摩信用金庫高幡不動支店
			5名
女性部会 研修委員会	2月4日	・第11回法人会女性フォーラム「福島大会」参加を兼ねての一泊研修会について	多摩信用金庫高幡不動支店
			8名
女性部会 研修委員会	3月14日	・第11回法人会女性フォーラム「福島大会」参加を兼ねての一泊研修会について	多摩信用金庫高幡不動支店
			5名
女性部会 交流委員会	3月14日	・教養セミナーの開催について	多摩信用金庫高幡不動支店
			6名
女性部会 日野地区 役員会	6月22日	・今後の事業予定について	サカエヤ茶楼
			9名

女性部会 多摩地区 役員会	7月20日 ～21日	・今後の事業予定について	四万グランドホテル
			7名
女性部会 稲城地区 役員会	7月17日	・今後の事業予定について	和食よへい稲城店
			9名
女性部会 稲城地区 役員会	12月14日 ～15日	・今後の事業予定について	リゾートトラスト箱根離宮
			7名
女性部会 稲城地区 役員会	3月15日	・今後の事業予定について	ココス稲城店
			9名
源泉部会 第1回 役員会	7月28日	・平成27年度部会運営について ・部会報告会決算報告について	法人会事務局
			6名
源泉部会 第2回 役員会	8月27日	・テーマ別研修会開催について ・見学研修会開催について	京王クラブ
			7名
源泉部会 第3回 役員会	12月15日	・今後の部会事業について	京王クラブ
			4名
源泉部会 第4回 役員会	2月25日	・今後の部会運営について	京王クラブ
			4名

<その他>

開催日	会議名称	会 場
		出席者
9月25日	東京税理士会日野支部との意見交換会	京王クラブ
		(税理士会) 小澤支部長、副支部長、 総務部長 計7名 (法人会) 岩田会長、副会長、 事務局 計5名

＜全国法人会総連合関係＞

開催日	会議名称	会 場
		出席者
1 月 20 日	新年賀詞交歓会（東京法人会連合会と共催） 第 1 部 新春記念講演 演 題 地方創生と一億総活躍のゆくえ 講 師 野村総合研究所 顧問 増田寛也 氏 第 2 部 受章祝典 第 3 部 新年賀詞交歓会	帝国ホテル
		岩田会長他 6 名
5 月 26 日	第 17 回理事会	全法連会館
		大木会長
3 月 4 日	事務局セミナー	ハイアット リージェンシー東京
		事務局

＜東京法人会連合会関係＞

開催日	会議名称	会 場
		出席者
6 月 11 日	第 3 回通常総会	明治記念館
		岩田会長他 8 名
5 月 21 日	第 1 回正副会長会議	全法連会館
		大木会長
5 月 21 日	第 1 回理事会	全法連会館
		大木会長
10 月 5 日	第 2 回理事会	全法連会館
		岩田会長
12 月 1 日	第 3 回理事会	全法連会館
		岩田会長
3 月 17 日	第 4 回理事会	全法連会館
		岩田会長
7 月 7 日	顧問会議	明治記念館
		大木最高顧問
9 月 10 日	第 1 回組織拡大強化特別委員会	全法連会館
		岩田会長
11 月 30 日	第 2 回組織拡大強化特別委員会	全法連会館
		岩田会長
2 月 2 日	第 3 回組織拡大強化特別委員会	全法連会館
		岩田会長
3 月 22 日	第 4 回組織拡大強化特別委員会	全法連会館
		岩田会長

5月14日	第1回総務組織委員会	全法連会館 大木会長
10月1日	第1回総務組織委員会連絡協議会	全法連会館 滝瀬副会長
10月1日	第2回総務組織委員会	全法連会館 滝瀬副会長
3月11日	第3回総務組織委員会	全法連会館 滝瀬副会長
9月29日	第1回厚生共益事業委員会	グランドヒル市ヶ谷 野村副会長
12月17日	第1回厚生共益事業委員会連絡協議会	グランドヒル市ヶ谷 野村副会長
8月5日	福利厚生制度収入「3年10億円増収計画」推進大会	京王プラザホテル 岩田会長、副会長、事務局、
9月11日	第1回広報委員会連絡協議会	全法連会館 大谷副会長
5月15日	青年部会連絡協議会定時連絡協議会	ハイアット・リージェンシー東京 渡辺部会長
5月11日	女性部会連絡協議会定時連絡協議会	ハイアット・リージェンシー東京 小磯部会長、大木副部会長
3月16日	女性部会連絡協議会全体連絡会議	京王プラザホテル 大木女性部会長他5名
4月2日	女性部会連絡協議会第1回役員会	全法連会館 藤林女性部会常任理事
6月24日	東法連専務理事・事務局長会	全法連会館 事務局
12月7日	東法連専務理事・事務局長会	アルカディア市ヶ谷 事務局

<三多摩法人会連合会関係>

開催日	会議名称	会 場 出席者
6月19日	第63回通常総会 第1部 記念講演 テーマ 安保法制、70年談話、沖縄… 波乱必至の政局夏の陣 講 師 政治ジャーナリスト 元時事通信社解説委員 泉 宏 氏 第2部 総 会/第3部 懇親会	京王プラザホテル八王子 岩田会長他11名 (全体157名)
5月8日	第1回正副会長会	坂福 大木会長、岩田副会長、事務局

12月 9日	第2回正副会長会	とうふ屋うかい 岩田会長、渡辺部会長、事務局
7月 2日	事務局職員研修会 第1講座 公益事業について 東法連 松崎専務理事 第2講座 我が会の公益事業について 各法人会事務局 第3講座 3年10億円増収計画について 各受託会社支社長、支店長 交流会	アブラック八王子支社/ うかい鳥山 事務局3名
9月 7日	専務理事・事務局長会	京王プラザホテル八王子 事務局1名
3月11日	専務理事・事務局長会	京王プラザホテル八王子 事務局1名
6月30日	青年部会連絡協議会拡大役員会 第1部 記念講演 テーマ 経営目標を達成する会社と達成しない会社の習慣 ～10年後も生き残る企業と組織の育て方～ 講 師 一般社団法人日本リーダーズ協会 代表 島津 良智 氏 第2部 拡大役員会/ 第3部 会員交流会	京王プラザホテル八王子 渡辺青年部会長他11名
9月 9日	青年部会会員研修会 一泊研修・交流会	伊豆長岡温泉ホテル天坊 渡辺青年部会長他3名
5月11日	青年部会第1回役員会	ホテルコンチネンタル 若山青年部会長他2名
7月28日	青年部会第2回役員会	とうふ屋うかい 渡辺青年部会長他2名
1月26日	青年部会第3回役員会	橋本屋 渡辺青年部会長他3名
6月12日	青年部会部会長会	タフク 渡辺青年部会長
2月15日	女性部会連絡会議	京王プラザホテル八王子 大木女性部会長他2名

<日野税務署関係>

開催日	主な議題	会 場 出席者
税務懇談会 4月16日	・確定申告を振り返って ・各会からの連絡及び要望事項	日野税務署 大木会長、事務局
税務懇談会 6月18日	・税務懇談会活動計画について ・各会からの連絡及び要望事項	日野税務署 岩田会長、事務局
税務懇談会 7月30日	・平成26事務年度報告、平成27事務年度計画案 ・各会からの連絡及び要望事項	多摩アカデミーヒルズ 岩田会長、事務局

税務懇談会 7月30日	・拡大税務懇談会	多摩アカデミーヒルズ 岩田会長他 21 名
税務懇談会 10月21日	・税を考える週間行事について、納税表彰式について ・各会からの連絡及び要望事項	日野税務署 岩田会長、事務局
税務懇談会 11月17日	・納税表彰式	パルテノン多摩 岩田会長他 32 名
税務懇談会 1月19日	・平成 27 年「税を考える週間」の行事報告 ・平成 27 年分確定申告について ・各会からの連絡及び要望事項	日野税務署 岩田会長、事務局
日野市租税教育推進協議会 11月11日	・平成 26 年度事業報告 ・平成 27 年度事業計画(案) ・租税教育への取組状況等(東京都内) ・平成 26 年度租税教室実施状況報告 ・税の絵はがき、標語、作文の応募状況	日野税務署 岩田会長、大松副会長、事務局
多摩市稲城市租税教育 推進協議会 11月24日	・平成 26 年度事業報告 ・平成 27 年度事業計画(案) ・租税教育への取組状況等(東京都内) ・平成 26 年度租税教室実施状況報告 ・税の絵はがき、標語、作文の応募状況	日野税務署 岩田会長、川副会長、事務局

<関係団体への出席>

開催日	内 容	会 場
		出席者
5月19日	普段着で CO2 をへらそう実行委員会総会	日野市役所 大木最高顧問他
5月20日	稲城市商店会連合会総代会	福寿庵 川副会長
5月22日	稲城市商工会通常総代会	地域振興プラザ 川副会長
5月23日	日野市商工会通常総代会「交流会」	日野市商工会館 大木会長、大松副会長
6月 4日	日野市内小学校・中学校校長会 ぜいきんウォークラリー/税の絵はがきコンクール参加のお願い	日野市役所 石坂副部会長他
6月 4日	稲城市内小学校・中学校校長会 ぜいきんウォークラリー/税の絵はがきコンクール参加のお願い	稲城市役所 砂塚副部会長他
6月 5日	日野間税会通常総会	多摩信用金庫高幡不動支店 大木会長
6月17日	第 21 回東京税理士会日野支部定期総会	京王プラザホテル多摩 岩田会長、副会長、事務局

6月24日	一般社団法人日野青色申告会通常総会	アウラホール
		岩田会長
7月 8日	多摩市内小学校・中学校校長会 ぜいきんウォークラリー/税の絵はがきコンクール参加のお願い	多摩市役所
		萩生田常任理事他
10月22日	普段着でCO2をへらそう実行委員会役員会	日野市役所
		大木部会長他
11月14日	第49回日野市産業まつり開会式	ふれあいホール
		岩田会長、大松副会長
11月14日	普段着でCO2をへらそう日野市環境フェア式典	ふれあいホール
		大木部会長他
11月19日	東京都八王子都税事務所長感謝状贈呈式	ザ・ビー八王子
		岩田会長、萩生田常任理事
12月2日	武蔵府中法人会創立50周年記念式典及びコンサート	府中の森芸術劇場
		岩田会長、事務局
1月 8日	日野市商工会新年賀詞交歓会	日野市商工会館
		岩田会長
1月 8日	東京税理士会新年賀詞交歓会	アウラホール
		岩田会長、副会長、事務局
1月 9日	日野市賀詞交歓会	イオンホール
		岩田会長
1月15日	一般社団法人日野青色申告会新年賀詞交歓会	多摩アカデミーヒルズ
		岩田会長
1月15日	稲城市4団体合同新春賀詞交歓会	稲城市地域振興プラザ
		川副会長
1月26日	一般社団法人日野青年会議所新年賀詞交歓会	イオンホール
		岩田会長
2月 4日	日野間税会新年賀詞交歓会	高幡「はとぼっぼ」
		岩田会長
2月18日	青梅法人会顧問 伊藤博元氏国税庁長官表彰受彰祝賀会	フォレスト・イン昭和館
		岩田会長、大木最高顧問
3月 8日	八王子法人会女性部会30周年記念事業「Les Freres ピアノ連弾ライブ」	八王子いちようホール
		事務局
3月25日	日野間税会会長 中澤洋氏財務大臣表彰受彰祝賀会	京王プラザホテル多摩
		岩田会長他

<表彰関係>

(敬称略)

表 彰 名 称	役 職 名	氏 名
財務大臣表彰	理 事 (日野間税会長)	中 澤 洋
日野税務署長表彰	理 事 (日野間税会副会長)	揚 石 國 臣
日野税務署長表彰	理 事	高 橋 一 生
日野税務署長感謝状	理 事	倉 林 弘 明
日野税務署長感謝状	理 事	大 松 誠 二
日野税務署長感謝状	元女性部会長・副支部長	藤 林 和 子
日野税務署長感謝状	事務局長	青 木 誠
東京都主税局長表彰	副会長	大 谷 日出夫
東京都八王子都税事務所長感謝状	常任理事	萩生田 よし子
全法連功労者表彰	常任理事・源泉部会長	黒 岩 清 人
東法連功労者表彰(永年勤続役員)	常任理事	小 磯 和 子
東法連功労者表彰(永年勤続役員)	理 事	和 田 貢
東法連功労者表彰(永年勤続役員)	理 事	一 宮 龍 之
東法連功労者表彰(永年勤続役員)	理 事	揚 石 國 臣
東法連功労者表彰(永年勤続役員)	理 事	石 坂 弘 吉
東法連功労者表彰(永年勤続役員)	理 事	澄 川 昇
東法連功労者表彰(永年勤続役員)	理 事	小 山 稔
東法連功労者表彰(永年勤続役員)	理 事	小 磯 美江子
東法連功労者表彰(永年勤続役員)	委員会委員	小 峯 敏 夫
東法連功労者表彰(永年勤続役員)	委員会委員	藤 林 和 子
東法連功労者表彰(永年勤続役員)	委員会委員	岩 田 和 頼
東法連功労者表彰(永年勤続役員)	委員会委員	内 田 真理子
東法連会員増強功労表彰	常任理事	大 木 八重子
東法連会員増強功労表彰	理 事	朝 倉 泰 成
東法連会員増強功労表彰	理 事	石 坂 弘 吉

第2号議案 平成27年度収支決算報告承認の件

貸借対照表

平成28年 3月31日現在

公益社団法人 日野法人会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,513,428	80,003	1,433,425
未収金	230,400	431,800	△ 201,400
前払金	195,000	253,560	△ 58,560
流動資産合計	1,938,828	765,363	1,173,465
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	6,572,079	6,572,079	0
特定資産合計	6,572,079	6,572,079	0
(3) その他固定資産			
構築物	1,134,324	1,219,933	△ 85,609
車両運搬具	51,847	69,128	△ 17,281
什器備品	124,750	186,500	△ 41,750
敷金	320,000	320,000	0
その他固定資産合計	1,630,921	1,775,561	△ 144,640
固定資産合計	13,203,000	13,347,640	△ 144,640
資産合計	15,141,828	14,113,003	1,028,825
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	45,228	270,669	△ 225,441
前受金	37,000	66,000	△ 29,000
預り金	76,235	122,359	△ 46,124
未払法人税等	70,000	70,000	0
流動負債合計	228,463	529,028	△ 300,565
2. 固定負債			
退職給付引当金	6,572,079	6,572,079	0
固定負債合計	6,572,079	6,572,079	0
負債合計	6,800,542	7,101,107	△ 300,565
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	8,341,286	7,011,896	1,329,390
	(△ 899,446)	(△ 899,446)	(0)
正味財産合計	8,341,286	7,011,896	1,329,390
負債及び正味財産合計	15,141,828	14,113,003	1,028,825

正味財産増減計算書

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

公益社団法人 日野法人会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[2,005]	[2,000]	[5]
受取会費	[24,996,500]	[25,162,100]	[△ 165,600]
会員受取会費	24,996,500	25,162,100	△ 165,600
全法連助成金	[0]	[7,487,600]	[△ 7,487,600]
受取補助金等振替額	0	7,487,600	△ 7,487,600
東法連補助金	[0]	[1,180,000]	[△ 1,180,000]
補助金	0	1,180,000	△ 1,180,000
事業収益	[682,104]	[717,316]	[△ 35,212]
研修会事業収益	119,200	100,500	18,700
簡易保険取扱事業収益	8,294	133,606	△ 125,312
健診取扱事業収益	554,610	483,210	71,400
受取補助金等	[9,563,700]	[140,000]	[9,423,700]
受取補助金等振替額	7,813,700	0	7,813,700
東法連補助金	1,550,000	0	1,550,000
地方公共団体助成金	200,000	140,000	60,000
受取負担金	[1,467,000]	[2,408,100]	[△ 941,100]
会員負担金	1,467,000	2,408,100	△ 941,100
受取寄付金	[0]	[650,000]	[△ 650,000]
雑収益	[1,369,213]	[1,196,385]	[172,828]
受取利息	29,633	7,904	21,729
広告収益	255,000	110,200	144,800
雑収益	1,084,580	1,078,281	6,299
経常収益計	38,080,522	38,943,501	△ 862,979
(2) 経常費用			
事業費	[26,109,962]	[27,175,515]	[△ 1,065,553]
給与手当当金	14,796,300	14,732,300	64,000
退職給付共済掛金	744,100	744,100	0
減価償却費	85,609	64,207	21,402
法定福利費	2,332,300	2,334,600	△ 2,300
会議費	2,592,228	3,248,417	△ 656,189
旅費交通費	6,500	129,492	△ 122,992
通信運搬費	1,631,142	1,754,782	△ 123,640
消耗品費	390,850	670,769	△ 279,919
印刷製本費	1,148,812	1,107,325	41,487
リサイクル料	641,800	0	641,800
保険料	12,151	16,380	△ 4,229
諸謝金	575,568	762,988	△ 187,420
負債手数料	51,000	209,000	△ 158,000
施設数料	4,752	20,692	△ 15,940
管理用材料	1,096,850	1,380,463	△ 283,613
給与手当当金	[10,571,170]	[11,061,432]	[△ 490,262]
退職給付共済掛金	713,525	710,360	3,165
減価償却費	35,900	35,900	0
法定福利費	59,031	59,031	0
会議費	112,398	112,643	△ 245
旅費交通費	3,112,346	3,359,762	△ 247,416
通信運搬費	24,105	15,280	8,825
雑費	560,266	629,442	△ 69,176

科 目					当年度	前年度	増 減
消 耗 品				費	780,559	586,088	194,471
印 刷 製 本				費	6,480	1,620	4,860
燃 料				費	38,000	49,626	△ 11,626
水 道 光 熱				費	233,424	253,648	△ 20,224
賃 借				料	1,976,000	1,836,000	140,000
リ ー ス				料	30,867	672,667	△ 641,800
保 険				料	222,738	252,778	△ 30,040
諸 謝				金	388,800	388,800	0
租 税 公				課	14,300	15,300	△ 1,000
負 担				金	643,340	472,150	171,190
新 聞 図 書				費	54,321	54,615	△ 294
手 数				料	224,860	235,496	△ 10,636
施 設 利 用				料	2,000	74,451	△ 72,451
諸 会				費	410,000	479,215	△ 69,215
渉 外 慶 弔				費	292,760	253,080	39,680
雑				費	635,150	513,480	121,670
経常費用計					36,681,132	38,236,947	△ 1,555,815
評価損益等調整前当期経常増減額					1,399,390	706,554	692,836
評価損益等計					0	0	0
当期経常増減額					1,399,390	706,554	692,836
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計					0	0	0
(2) 経常外費用							
法 人 税 等 支 出					[70,000]	[70,000]	[0]
経常外費用計					70,000	70,000	0
当期経常外増減額					△ 70,000	△ 70,000	0
当期一般正味財産増減額					1,329,390	636,554	692,836
一般正味財産期首残高					7,011,896	6,375,342	636,554
一般正味財産期末残高					8,341,286	7,011,896	1,329,390
II 指定正味財産増減の部							
受 取 補 助 金 等					[7,813,700]	[7,487,600]	[326,100]
全 法 連 助 成 金					7,813,700	7,487,600	326,100
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額					[△ 7,813,700]	[△ 7,487,600]	[△ 326,100]
当期指定正味財産増減額					0	0	0
指定正味財産期首残高					0	0	0
指定正味財産期末残高					0	0	0
III 正味財産期末残高					8,341,286	7,011,896	1,329,390

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方式

(1) 固定資産の減価償却方法

定率法及び定額法によっております。

(2) 消費税等の会計処理

税込処理によっております。

2. 会計方針の変更

変更はありません。

3. 基本財産の及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産の及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	—	—	5,000,000
小計	5,000,000	—	—	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	6,572,079	—	—	6,572,079
小計	6,572,079	—	—	6,572,079
合計	11,572,079	—	—	11,572,079

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	1,284,140	149,816	1,134,324
車両運搬具	1,728,181	1,676,334	51,847
什器備品	250,000	125,250	124,750
合計	3,262,321	1,951,400	1,310,921

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金	公益財団法人					
全法連助成金	全国法人会総連合	—	7,813,700	7,813,700	—	
補助金	日野市					
地方公共団体助成金	市民部納税課	—	200,000	200,000	—	
補助金	一般社団法人					
東法連補助金	東京法人会連合会	—	1,550,000	1,550,000	—	
合計		—	9,563,700	9,563,700	—	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
目的達成による事業費への振替額	7,813,700
経常外収益への振替額	
目的達成による指定解除額	—

付属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給与引当金	6,572,079	—	—	—	6,572,079

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

[illegible]

財産目録

平成28年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現 金	手元保管	運転資金として	29,617
	郵便振替	東京貯金事務センター		74,010
	預 金	普通預金		1,409,801
		みずほ銀行高幡不動支店		192,823
		三菱東京ＵＦＪ銀行日野豊田支店		14,466
		三井住友銀行高幡不動支店		68,730
		多摩信用金庫豊田北口支店		25,667
		多摩信用金庫日野支店		93,354
		多摩信用金庫高幡不動支店		7,760
		さわやか信用金庫高幡不動支店		969,847
		さわやか信用金庫稲城支店		37,154
	未収会費	15社		230,400
	前払金	4月分家賃、駐車場、女性フォーラム福島大会参加費等		195,000
流動資産合計				1,938,828
(固定資産)	基本財産	定期預金		5,000,000
		定期預金	多摩信用金庫豊田北口支店	5,000,000
	特定資産	退職給付引当資産		6,572,079
		退職給付引当資産	みずほ銀行高幡不動支店	2,072,079
		退職給付引当資産	多摩信用金庫豊田北口支店	600,000
		退職給付引当資産	多摩信用金庫高幡不動支店	3,300,000
		退職給付引当資産	さわやか信用金庫高幡不動支店	600,000
	その他固定資産	構 築 物	時計台・電子申告ＰＲ看板（公益目的財産）	1,134,324
		車両運搬具	トヨタ サクシードバン（公益目的財産）	51,847
		什器備品	事務局エアコン	124,750
		敷 金		320,000
	固定資産合計			13,203,000
資産合計				15,141,828
(流動負債)	未払金	3月分費用		45,228
	前受金	平成28年度会費4社		37,000
	預り金	源泉所得税、労働保険料等		76,235
	未払法人税等	東京都、日野市均等割り		70,000
流動負債合計				228,463
(固定負債)	退職給付引当金			6,572,079
固定負債合計				6,572,079
負債合計				6,800,542
正味財産				8,341,286

監 査 報 告 書

公益社団法人日野法人会

会 長 岩 田 利 夫 殿

平成 28 年 4 月 21 日

公益社団法人 日野法人会

監 事 清水和男 ④
監 事 市 藤 清 ④

私たち監事は、平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。

その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び事務局等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に務めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書及びその付属明細書並びに財産目録）について検討致しました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその付属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその付属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

平成 28 年度事業計画書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

I 基本方針

当法人会は、「健全な納税者の団体」「よき経営者を目指すものの団体」「地域社会に貢献する団体」として、事業の公益性と地域社会貢献を視野に、将来を展望した税制の提言を行い、税のオピニオンリーダーとしての責務を果たす所存であります。

会員企業の健全な発展を支援し、ニーズにあった事業活動を積極的に推進するとともに、会員の拡大、運営組織のあり方等の整備、見直しを図り、地域社会の発展に寄与する団体として、より充実した事業活動を活発に推進します。

II 重点事項

(1) 組織の拡大強化と活性化に向けての運営組織の整備充実

会員増強運動の積極的な展開を図る。

目標 1 支部 3 社の加入、正副会長は 3 社

- ・ 地区、支部単位による会員増強運動の実施
- ・ 年間を通じた会員増強運動の実施
- ・ 支部組織の充実を図る（支部役員の増員）
- ・ 厚生制度受託会社との連携による協力体制
- ・ 新入会員のフォロー
- ・ 退会防止策を図る
- ・ 会員増強運動功労者・功労支部の顕彰

(2) 企業経営の基盤となる経理能力を高めるための取り組み

- ・ 国税庁、日税連の協力により法人会で作成した「自主点検チェックシート」により、企業自らが内部統制面や経理面の質的向上に向け自主点検を行い、これを通じて企業の税務コンプライアンスの向上を図る。

(3) 公益活動としての租税教育の推進、地球温暖化防止のための取り組み

- ・ 第 9 回ぜいきんウォークラリーIN よみうりランドの開催
- ・ 租税教室を兼ねたサッカースクールの開催
- ・ 管内各小学校単位での租税教室の開催
- ・ 税に関する絵はがきコンクールの募集・表彰

(4) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

- ・ 税制改正の提言

Ⅲ 事業計画

1. 税知識の普及を目的とする事業

- ① 新設法人説明会の開催 (組織委員会)
(偶数月開催 年6回)
- ② 決算法人説明会の開催 (組織委員会)
(毎月開催、3月は2回 年13回)
- ③ 法人税・消費税講座の開催 (研修厚生委員会)
(申告書の見方・書き方研修会)
- ④ e-Tax(国税電子申告、納税システム)体験セミナーの開催 (研修厚生委員会)
- ⑤ e-Taxの会員への一層の推進を図る (研修厚生委員会)
- ⑥ 役員(理事・監事)のe-Taxでの申告納付100%をめざす (研修厚生委員会)
- ⑦ 税制改正説明会(支部研修会を兼ねる) (各支部)
- ⑧ 支部単位での税務研修会の開催 (各支部)
- ⑨ 地区単位での税務研修会の開催 (女性部会)
- ⑩ 源泉所得税テーマ別研修会の開催 (源泉部会)
- ⑪ 年末調整説明会の開催 (源泉部会)

2. 納税意識の高揚を目的とする事業

- ① 第9回ぜいきんウォークラリーINよみうりランドの開催 (実行委員会を組織)
8月6日(土) よみうりランド「太陽の広場」
- ② 租税教室を兼ねたサッカースクールの開催 (公益税制委員会)
第3回法人会長杯争奪日野市少年サッカー大会
- ③ 管内各小学校で租税教室の開催 (青年部会)
- ④ 動物(ポニー)とふれあう教室での日野市教育予算パンフレット配布 (公益税制委員会)
- ⑤ 親と子の税金教室の開催(潮干狩り) (研修厚生委員会)
6月25日(土) 千葉県・富津海岸
- ⑥ 「税を考える週間」協賛事業 (広報委員会・各地区)
- ⑦ 税に関する絵はがきコンクールの募集・表彰 (女性部会)
- ⑧ ホームページ及び広報誌(会報ふれあい)による税情報の発信 (広報委員会)

3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

- ① 税制改正の提言 (公益税制委員会)
 - ・税制改正要望事項案の取りまとめ、東法連への要望意見
 - ・会員の要望意見の集約
 - ・中小企業に有利な税制へ導くための国、地方議員との連携
- ② 全法連会員大会(税制改正要望大会)長崎大会への参加 (公益税制委員会)
10月20日(木)
- ③ 第28回法人会全国青年のつどい「北海道大会」への参加 (青年部会)
9月8日(木)
- ④ 第12回法人会全国女性フォーラム「福島大会」への参加 (女性部会)
4月14日(木)
- ⑤ 全法連・東法連税制委員セミナーへの参加 (公益税制委員会)
- ⑥ 東京税理士会日野支部との連絡協議会の開催 (総務委員会)

4. 地域企業の健全な発展に資する事業

- ① 企業経営の基盤となる経理能力を高めるための取り組み (公益税制委員会)
・国税庁、日税連の協力により法人会で作成した「自主点検チェックシート」
により、企業自らが内部統制面や経理面の質的向上に向け自主点検を行い、
これを通じて企業の税務コンプライアンスの向上を図る。
- ② 初級簿記セミナーの開催 (研修厚生委員会)
- ③ 経営に関するセミナーの開催 (研修厚生委員会)
- ④ 融資制度説明会・個別相談会の開催 (研修厚生委員会)
(日本政策金融公庫八王子支店)
- ⑤ 青年経営者のための実務セミナーの開催 (青年部会)
- ⑥ 社会保険、労働保険の実務セミナーの開催 (源泉部会)

5. 地域社会への貢献を目的とする事業

- ① 新春講演会の開催 (公益税制委員会)
1月6日(金) 京王プラザホテル多摩
- ② 東京都「地球温暖化対策報告書制度」への取り組み (公益税制委員会)
- ③ 日野市とともに進めている「普段着でCO2をへらそう」事業の推進 (女性部会)
- ④ 市長講演会の開催 (各地区)
- ⑤ 日野市立病院応援団への協力 (日野地区)
- ⑥ 献血運動(I のまち稲城市民まつり会場内にて) (稲城地区)
- ⑦ せいせき桜まつりへの協賛事業 (多摩地区)
- ⑧ ひの新選組まつりへの協賛 (日野地区)

6. 会員の交流に資するための事業

- ① 会員交流チャリティーゴルフ大会の開催 (研修厚生委員会)
10月3日(月) 桜ヶ丘カントリークラブ
- ② 新年賀詞交歓会の開催 (研修厚生委員会)
1月6日(金) 京王プラザホテル多摩
- ③ 支部会員交流会の開催 (各支部)
- ④ 会員交流会の開催 (青年部会)
- ⑤ 一泊見学研修会の開催 (女性部会)
- ⑥ 企業視察見学研修会の開催 (源泉部会)

7. 会員の福利厚生等に資する事業

- ① 経営者大型保障制度をはじめとする各種厚生制度の普及促進 (研修厚生委員会)
- ② 厚生制度推進連絡協議会及び、厚生制度役員懇談会の開催 (研修厚生委員会)
- ③ 各種福利厚生施設等利用促進 (研修厚生委員会)
 - ・成人病一日健康診断 (春秋各2日間) 提携先 (一財)全日本労働福祉協会
 - ・成人病健康診断 (年間を通じて実施) 提携先 日野市立病院、立川北口健診館
 - ・がん検診 「PET-CT」検査 提携先 (医財)大和会 武蔵村山病院
サンリオピューロランド、よみうりランド、ホテル春日居、フルーツパーク
赤松の湯「ぷくぷく」、セレモア、医療法人財団めぐみ会、東法連提携施設

8. その他法人の目的を達成するための事業

- ① 会員増強運動の積極的な展開を図る。 (組織委員会)
 - 目標 1支部3社の加入、正副会長は3社
 - ・地区、支部単位による会員増強運動の実施
 - ・年間を通じた会員増強運動の実施
 - ・支部組織の充実を図る (支部役員の増員)
 - ・厚生制度受託会社との連携による協力体制
 - ・新入会員のフォロー
 - ・退会防止策を図る
 - ・会員増強運動功労者・功労支部の顕彰
- ② 一般会員の研修事業参加者への表彰 (公益税制委員会)
 - (年間3回以上の参加、除く交流事業)
- ③ 運営組織の整備・充実を図るための施策 (組織委員会)
 - ・支部役員体制の強化
(各支部最低5名以上の役員組織作り並びに、支部役員会に最低5名以上の出席体制作り)
- ④ 財政基盤確立を図るための会費の完全な徴収 (総務委員会)
- ⑤ 口座振替制度の一層の促進を図る (総務委員会)
- ⑥ 事務効率化のためのコンピューターの活用 (総務委員会)
- ⑦ 青年部会、女性部会、源泉部会の各部会活動を一層推進し、併せて部会相互の連繋、協調を図る。
- ⑦ 全法連・東法連・三法連との協調を図る。 (総務委員会)

収支予算書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

公益社団法人 日野法人会

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,000	2,000	0
受取会費	24,630,000	25,700,000	-1,070,000
会員受取会費	24,630,000	25,700,000	-1,070,000
全法連助成金	0	7,813,700	-7,813,700
助成金A	0	7,613,700	-7,613,700
助成金B	0	200,000	-200,000
東法連補助金	0	1,550,000	-1,550,000
補助金	0	1,550,000	-1,550,000
事業収益	799,000	780,000	19,000
研修会事業収益	199,000	170,000	29,000
簡易保険取扱事業収益	0	10,000	-10,000
健診取扱事業収益	600,000	600,000	0
受取補助金等	9,842,900	200,000	9,642,900
全法連助成金	8,092,900	0	8,092,900
東法連助成金	1,550,000	0	1,550,000
地方公共団体助成金	200,000	200,000	0
受取負担金	1,495,000	1,713,000	-218,000
会員負担金	1,495,000	1,713,000	-218,000
雑収益	1,568,000	1,510,000	58,000
受取利息	8,000	10,000	-2,000
広告収益	460,000	300,000	160,000
雑収益	1,100,000	1,200,000	-100,000
経常収益計	38,336,900	39,268,700	-931,800
(2) 経常費用			
事業費	28,246,700	29,637,600	-1,390,900
給与手当	15,469,100	14,705,000	764,100
退職給付共済掛金	741,000	741,000	0
減価償却費	85,600	85,600	0
法定福利費	2,329,000	2,329,000	0
会議費	3,025,000	4,980,000	-1,955,000
旅費交通費	247,000	247,000	0
通信運搬費	1,647,000	1,647,000	0
消耗品費	476,000	476,000	0
印刷製本費	1,074,000	1,074,000	0
保険料	20,000	20,000	0
諸謝金	783,000	783,000	0
負担金	300,000	300,000	0
手数料	150,000	150,000	0
施設利用料	1,900,000	2,100,000	-200,000
管理費	9,990,200	9,581,900	408,300
給与手当	730,900	695,000	35,900
退職給付共済	39,000	39,000	0
減価償却費	56,000	56,000	0
法定福利費	121,000	121,000	0
会議費	2,836,000	1,818,000	1,018,000
通信運搬費	592,000	592,000	0

消耗品費	400,000	859,000	-459,000
印刷製本費	100,000	119,000	-19,000
燃料費	103,000	103,000	0
水道光熱費	308,000	308,000	0
リース料	666,000	666,000	0
保険料	230,000	230,000	0
諸謝金	400,000	400,000	0
租税公課	70,000	70,000	0
負担金	250,000	250,000	0
新聞図書費	53,000	55,000	-2,000
手数料	257,000	257,000	0
賃借料	1,836,000	1,979,000	-143,000
諸会費	400,000	400,000	0
渉外慶弔費	200,000	200,000	0
雑費	342,300	364,900	-22,600
経常費用計	38,236,900	39,219,500	-982,600
評価損益等調整前当期経常増減額	100,000	49,200	50,800
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	100,000	49,200	50,800
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	100,000	49,200	50,800
一般正味財産期首残高	8,341,286	7,011,896	1,329,390
一般正味財産期末残高	8,441,286	7,061,096	1,380,190
II 指定正味財産増減の部			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	8,441,286	7,061,096	1,380,190

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(單位：円)

い、環境問題の解決と地域経済の発展を目的とする事業
公3 地域社会への貢献を目的とする事業
公4 地域企業の健全な発展に資する事業
公5 地域の活性化を図ることに資する事業
公6 市民生活の向上に資する事業
公7 市民の文化に関する事業
公8 市民の健康増進に関する事業
公9 市民の福祉に関する事業
公10 市民の安全・安心に関する事業
公11 その他、他の目的達成するための事業

